

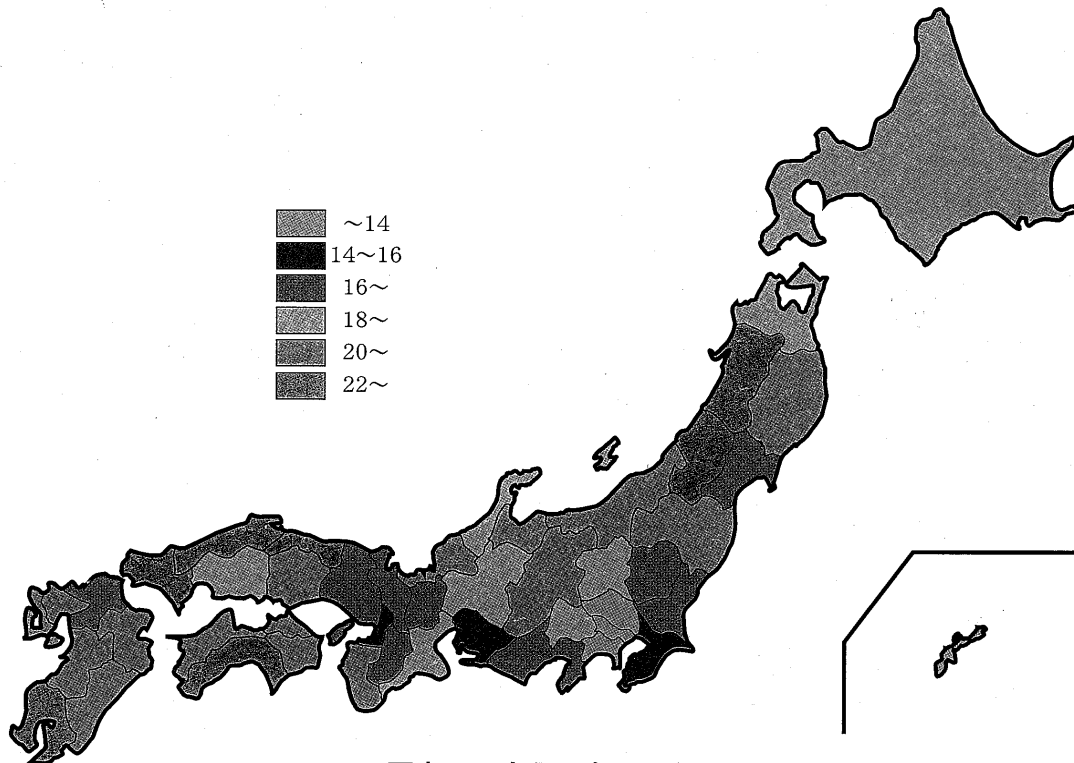
目 次

はじめに	1
第1部 和歌山県のSOHO支援	
I. 和歌山県のSOHOインキュベータ	5
1. 和歌山市の「わかやまSOHOビレッジ」	5
2. 和歌山県の「スタートアップオフィス」	5
3. 海南市のSOHO支援	6
4. 橋本市の「橋本ビジネスラボ」	7
5. IHS構想ほか	7
6. 和歌山県のSOHO研究プロジェクト	8
7. ま と め	8
II. 古座川町のSOHO推進活動	9
1. 町の現状	9
2. SOHOの推進	15
3. SOHO施策についての提言	19
第2部 和歌山県のSOHO事業者リストの作成	
I. SOHOディレクトリ	21
1. SOHOディレクトリとビジネスマッチング	21
2. SOHOのタイプ	22
II. 和歌山県のSOHO事業者リスト	24
1. ベンチャー型SOHO	24
2. ネット販売業者	25
3. マイウェイ型SOHO、SOHO予備軍	26
4. リ ス ト	26
おわりに	26
参考文献	26
和歌山県SOHO事業者リスト	27
付属資料	39

はじめに

全国各地の町村では過疎化が一層進み、高齢化率60%台の地区を抱える町村も珍しくない。そのような地区の人々はもはや若者の地元定着を望むことすら考えていない。これで日本国土の均衡ある発展は本当に大丈夫と言えるのであろうか。

和歌山県の過疎状況も深刻なレベルにある。図表1は平成12年度の府県別高齢化率を示している。全国平均高齢化率は17.3%であり、和歌山県は21.2%である。全国平均よりも高齢化が進んでいる県は33県あり、和歌山県もその一つである。



図表1 府県別高齢化率
(平成12年国勢調査より作成)

長い経済不況のなか日本経済は再生化の糸口が見つからないであえいでいる。次代を背負う新産業としてIT産業が救世主のように迎えられたが、今ではIT不況と言われ低迷から脱することができない。たしかにまだIT産業が日本のリーディング産業としてGDPや雇用に貢献しているとは決して言えない。しかし、私はITの将来には大きな期待を寄せている。コンピュータを中心としたITは、あらゆる産業の基盤を変革させる力を持っている。新しい産業もその周辺から生まれるだろう。そして、その芽はすでに芽生え始めている。それがSOHO (Small Office Home Office) である。「自宅や小さなオフィスでIT関連の仕事を自営している人」のことであり、分かり易く言えば、情報サービスの零細企業、家内企業である。松下電器、ホンダ、ソニーといった代表的な大企業が小

さな町工場から誕生したのと同じように、情報サービス業の未来の大企業は今小さなオフィスや自宅オフィスから次々と誕生している。

さらにIT産業の固有の特徴は、立地場所を選ばないことである。情報通信技術は遠隔地間での情報の伝達を容易にするため、情報処理において場所を選ばないという利点がある。そこでSOHOは都市部よりも地方でより熱い期待で迎えられている。

若者の流出に悩む地方の自治体ではUターン者の受け皿づくりとして、さらには恵まれた自然環境のなかで生活を希望する都市部の人々のI・Jターン受け入れ策としてSOHOに期待が集まっている。

IT、そしてSOHOは場所を選ばないと述べたが、実は大いに場所を選ぶのである。SOHOの分布状態をみれば（正確な統計はないが）、6～7割のSOHOは東京圏に立地しているのではないかと推測される。自然の力に放置すればIT産業もやはり東京圏の引力に引き寄せられる。SOHOによって地域の活性化を望むならば、SOHOを育成する施策が必要となってくる。そこで今、全国の府県ではSOHOを支援する施策を競っている。

和歌山県は情報後進県と言われるが、SOHO支援では健闘しており全国的にはかなりの知名度を得ている。2年前の平成12年秋に和歌山市がSOHO事業者小さなオフィスを安い賃貸料で入居させた。それが契機となって和歌山県はSOHO事業者に対する支援策を続々と打ち出し始めた。今や和歌山城の周辺はSOHO事業者向けに設立されたSOHOインキュベーション施設（SOHOインキュベータと言う）が4箇所もあり全国有数の集積地帯となっている。しかし、施設は作ったが入居したSOHOが入居期限の3年後に立派に成長し自立して行けるかどうかは未知数である。これからが本当の勝負である。また、和歌山県全体をみれば、和歌山市以外の地域特に紀南地域は、SOHOの生まれ育つ状態になっていない。これも今後の課題であろう。

本書において、和歌山県におけるSOHO支援の現状をこのように認識するとともに、情報化時代を切り拓いていく新しい産業の育成を願って私見を述べた。まだ十分整理できていないが、その第一歩として読者諸兄のご批判・ご意見を願いたい。

第I部で、まず和歌山県のSOHO支援施策を紹介する。和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市がそれぞれ開設しているSOHOインキュベータの概要を述べ、現在計画中的の新宮市、田辺市のことにも触れている。次に具体的な施設の開設には至っていないが、官民一体となってSOHO普及活動を繰り広げている古座川町の取り組みを紹介する。古座川町では平成13、14年度にかけてさまざまなイベントや住民啓発活動を行っており、住民の熱心さではおそらく県下一であろう。筆者も12年度から地元の意欲的な人々の熱意に共感して活動に参加させてもらってきた。過疎山村でのSOHO育成事業の和歌山モデルとして、知恵と情熱でもって成功させたいものである。

第II部では、県下のSOHO事業者リストの作成に関する作業を述べる。SOHOを支

援するためには、SOHO事業者の実態を知らねばならない。その第一歩はSOHO事業者のリスト作成である。

いざ始めてみると、SOHO事業者の存在を確かめることはやはり容易なことではなかった。SOHO事業者はその性格上なかなか実態をつかみにくく、一体県下でどのような事業者がどこで何をしているかは闇の中であった。この問題は実はSOHO研究者の間ではいつも話題になる難題である。幸いにも和歌山県と和歌山市からSOHOインキュベータ入居者名簿を頂いたので、これらの施設に入居しているSOHOだけは簡単にリストアップすることができた。しかし、それ以外のSOHOについては努力の割に成果は小さかった。SOHO事業者は毎年確実に増加しているので、今後も引き続き調査を続けていかねばならない。

今回の調査に際し、和歌山県、和歌山市、橋本市、古座川町には、いろいろと教示いただき協力を賜った。厚く御礼申しあげる。特に古座川町では町長始め役場職員、古座川溪流塾のメンバー、SOHO事業者の皆様方にはSOHO推進活動に参加させて頂き感謝に耐えない。貴重でまた楽しい経験となっている。

第1部 和歌山県のSOHO支援

I. 和歌山県のSOHOインキュベータ

1. 和歌山市の「わかやまSOHOビレッジ」

1.1 概要

和歌山市は平成12年9月に和歌山市内の私鉄ターミナルから徒歩5分にある空きビル(県信ビル)に県下初のSOHOインキュベータを開設した^(*)。入居条件等は下記の通り。

- (1) ブース 30室(14.3㎡～39.9㎡)。
- (2) ブース使用料 月額700円/㎡。
- (3) 共益費、電気料金の負担はなし。電話料は実費負担。
- (4) 通信回線 1.5mbpsの回線が無料で24時間使い放題。
- (5) 入居期限 3年。

賃貸料の安さもあって大人気となり、13年8月に13ブースを増設するとともに、NTT公園前ビルにビレッジⅡ(15ブース)を、同年11月にNTT京橋ビルにビレッジⅢ(15ブース)を増設するに至っている。〈付属資料1〉参照。

筆者はSOHOの実態を調べるために、平成13年5月にビレッジⅠの入居者30社に対してアンケート調査を実施した。集計結果は〈付属資料2〉を参照。

1.2 支援体制と内容

運営主体は「わかやまベンチャー推進協議会」であるが、実質的には事務局の和歌山市企業支援室が同じビルの1階に入居して、入居者と緊密なコンタクトをとっている。過去2年間、経営・技術・財務に関するコンサルティングの実施、年3回の講演会、入居者の交流会開催、マスコミへの広報等に取り組んでいる。

2. 和歌山県の「スタートアップオフィス」

2.1 概要

和歌山県のスタートアップオフィスは、和歌山市内の経済センタービルと海南市の和歌山リサーチラボの2ヶ所に開設されている。

(A) スタートアップオフィス・経済センター

平成13年8月、市内の経済センタービル5階に31ブースが開設された。

^() インキュベータとは、SOHOを育てるために用意された施設のことである。

- (1) ブース 31室 (17㎡~38㎡)。
- (2) ブース使用料 月額100円/㎡ (現在は 300円/月)。
- (3) 共益費の負担なし、電気料金、電話料は実費負担。
- (4) 通信回線 6.0 mbpsの回線が無料で 24 時間使い放題。
- (5) 入居期限 3年。

(B) スタートアップオフィス・和歌山リサーチラボ

経済センターオフィスの開設とほぼ同時期の平成13年6月に4室が開設された。入居条件は経済センターオフィスと同じである。平成14年には14ブースの追加募集が行われ、現在合計18社が利用している。

2.2 支援体制と内容

経済センターのオフィスの運営は県中小企業振興公社が担当しているが、和歌山リサーチラボのオフィスは運営を和歌山リサーチラボに委託している。ラボ棟には研究機関や民間ソフト企業が同居しており、交流を通じて支援が可能である。次のようなサポート体制がとられている⁽²⁾。

- ・入居者の事業化・企業化を促進するための個別支援 (相談)
- ・各種ノウハウ (経営管理手法やビジネスモデル特許、会社設立手続き、税務の基礎知識、金融制度など) についての相談
- ・事業化・企業化及び各ノウハウにかかる研修・講習会

3. 海南市のSOHO支援

3.1 概要

海南市は県とは別に上に述べた和歌山リサーチラボに平成13年に4ブースのオフィスを開設、14年度に2ブースを追加開設した。

- (1) ブース 6室 (平均40㎡)。
- (2) ブース使用料は無料。
- (3) 共益費、電気料金、電話料は実費負担。
- (4) 通信回線は各入居者が準備する。
- (5) 入居期限 3年。

3.2 支援体制と内容

和歌山リサーチラボに入居している30余社と年間2回程度交流会・懇談会を開催し、異業種交流の場を提供している。

⁽²⁾ 和歌山リサーチラボのホームページより。

4. 橋本市の「橋本ビジネスラボ」

4.1 概要

平成13年秋から橋本市はSOHO事業者支援のために「橋本市起業家支援事業検討委員会」を設置しインキュベータ開設の研究を始め、14年11月に下記のような施設をオープンした⁽³⁾。〈付属資料3〉参照。

- (1) ブース 8室 (30㎡～43㎡)。
- (2) ブース使用料 月額300円/㎡。
- (3) 共益費 月額3,000円、電気料金、電話料は実費負担。
- (4) 通信回線 100 mbpsの回線 (3 mbps保証) が無料で24時間使い放題。
- (5) 入居期限 3年。

4.2 支援体制と内容

橋本商工会議所に運営を委託し、支援活動を実施することになっている。講演会を1度開催したが、本格的な支援はこれからである。

和歌山県は橋本市に続いて新宮市と田辺市にもSOHOインキュベータを開設する予定である。新宮市では4ブースが平成14年度末に、田辺市では10ブースが平成16年春に開設予定である。

5. IHS構想ほか

5.1 IHS構想

和歌山県はIHS (イノベーション・ホット・スプリング) という構想を掲げて、温泉リゾート地として有名な白浜町および隣接する田辺市にIT企業の集積を目指している。白浜町には平成3年までは企業や官公庁の保養所が106軒あったが、バブル崩壊後閉鎖が続き、14年2月末で営業中は52軒しかない⁽⁴⁾。白浜町のこの民間企業の保有する遊休保養所や田辺市の貸しビルに情報通信関連企業を誘致しようというのがIHS構想である。県は雇用促進奨励金、立地奨励金、情報通信費補助金、航空運賃助成金といった優遇措置を講じているし、田辺市と白浜町にも独自の優遇制度がある⁽⁵⁾。14年にエスアールアイ社とアスクソフトクリエイイト社のソフト開発会社2社が進出している⁽⁶⁾。〈付属資料4〉参照。

⁽³⁾ 橋本市起業家支援事業検討委員会『橋本市起業家支援事業に係る基本方針』平成14年3月

⁽⁴⁾ 紀伊民報2002年3月24日。

⁽⁵⁾ 県のホームページ

(<http://www.wakayama.go.jp/prefg/062200/ihf/favorable/jfavorable.htm>)。

⁽⁶⁾ 紀伊民報2002年8月10日。

5.2 県IT総合センター（仮称）

県は紀南地方の拠点作りとして田辺市にIT総合センターを建設し、そこを中心にIT関連産業を集積させる「ITリゾートオフィス特区」を設置する。

IT総合センターの完成は平成16年春であり、そこには貸しオフィスを10ブース予定している。

6. 和歌山県のSOHO研究プロジェクト

平成12年8月に県の企画部が県下50市町村に呼びかけてSOHO育成の研究プロジェクトをスタートさせた。「SOHO・テレワークを活用した社会参加支援ワーキング」と呼ばれ、過疎山村におけるSOHOの誘致と地元でのSOHO育成が目的であった。このプロジェクトに対する参加の呼びかけに美里町と古座川町が参加した。県下高齢化率第2位の美里町と第1位の古座川町であったのは単なる偶然であろうか。

ほぼ半年間に研究会を5回開き、最後に報告書を作成してこのプロジェクトは一応終了した⁷⁾。〈付属資料5〉参照。その間、先進地視察として山形県と高知県にあるテレワークセンターを訪問し、過疎地におけるSOHO・テレワークの現状を調査した。古座川町ではプロジェクト終了後の平成13年度もSOHO研究を続けており、住民への啓発が進んでいる。14年11月に橋本市がSOHOインキュベータをオープンさせたが、これもこのプロジェクトの成果と言ってよいと思う。

7. ま と め

和歌山県のSOHO支援策とIT施策について述べてきた。今後の課題として、まず入居者の支援体制を確立することが挙げられる。和歌山県は14年秋に和歌山ビジネスサポートクラブ(WBSC)というNPOを設立し、支援体制を整え始めた。実績はこれからであるが、活発な活動を期待している。そして、SOHO支援の分野で最近注目されているインキュベーション・マネージャーといわれる支援責任者を数多く育成してほしい⁸⁾。

そのほかに、早くも入居期間3年後の問題を考えなければならない時期が近づいてきた。インキュベータ入居者が全員自立して巣立つことを楽しみにしているが、果たして実際はどうなるであろうか。

最後に、行政のSOHO支援について述べてきたが、他方で住民の間でのSOHO起業のニーズは他府県に比べて小さいように思われる。このような官主導で本当にSOHOが育つのか、民間活力の低いことが心配になっている。

*⁷⁾ 和歌山県プロジェクト企画ワーキングチーム『平成12年度プロジェクト企画事業提言報告書』平成13年3月。

*⁸⁾ 星野敏『ビジネス・インキュベーション』同友館、2001年5月。

II 古座川町のSOHO推進活動

古座川町は県下第1の過疎高齢化地域であり、それを脱却するべくSOHOの可能性に早くから関心を寄せてきた。平成12年度に和歌山県がSOHO研究プロジェクトを立ち上げた際に率先して参加した自治体の一つである。それ以来、行政と住民が一体になってSOHO育成の議論を重ねている。筆者も12年度からこの活動に参加してもらい過疎山村でのSOHO育成について一緒に考えてきた。その活動の概要を紹介する。

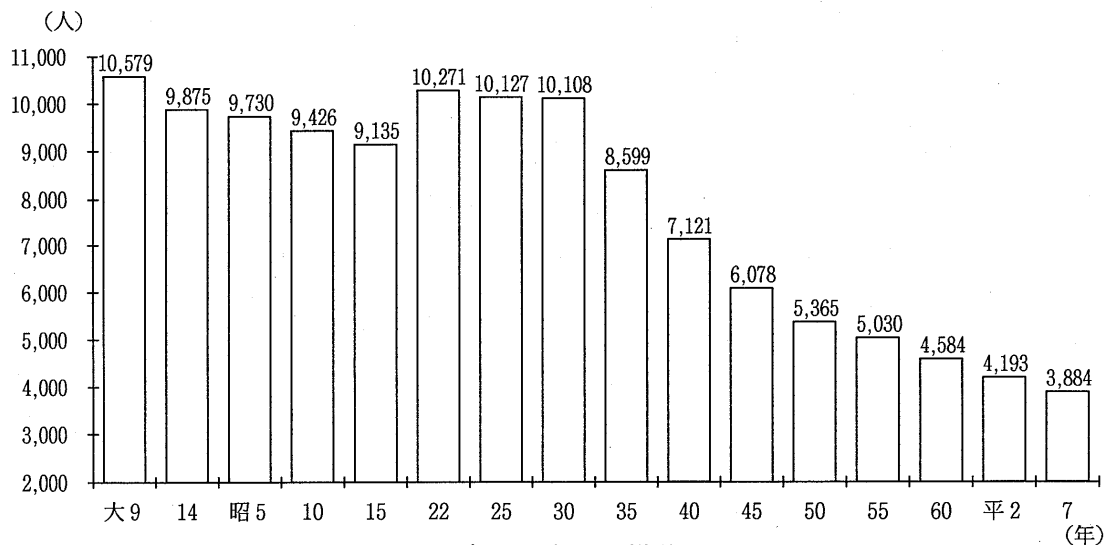
1. 町の現状

1.1 人口

戦後すぐの昭和22年に10,271人であった人口が、昭和35年から一貫して減少を続け、平成7年の国勢調査では3,884人までになっている^{*)}(図表2)。

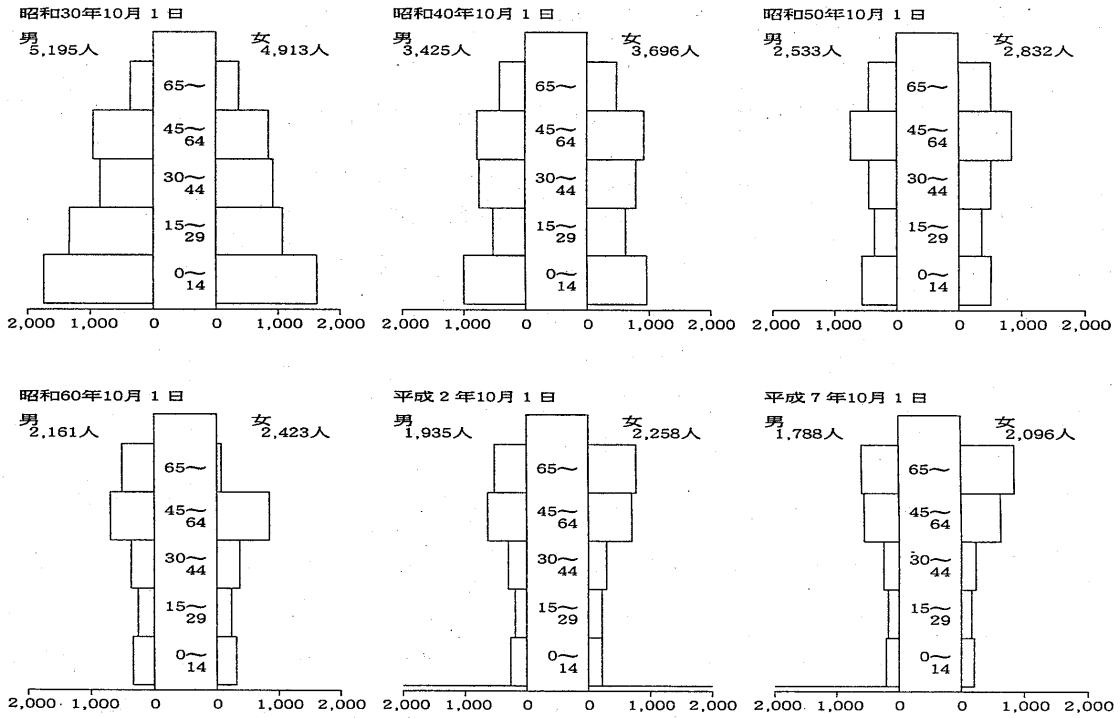
年齢別構成比を見ると、昭和40年にはピラミッド型が消え、つぼ型になり、平成に入ってから逆ピラミッド型になっている(図表3)。それだけ高齢者層が増えたことになる。ちなみに12年度の和歌山県内の高齢化率を見ると、県平均が21.2%で、古座川町は42.6%の第1位である(図表4)。

次に、人口減少の要因を自然減と社会減に分けてみると、平成2年までは社会減の方が多かったが、平成4・5年は自然減の方が多くなっている。さらに、6年以降は社会流出が止まり自然減による人口減となっている。今後転入と転出が均衡して人口流出はなくなるかもしれないが、自然減による人口減少は続くので、人口は

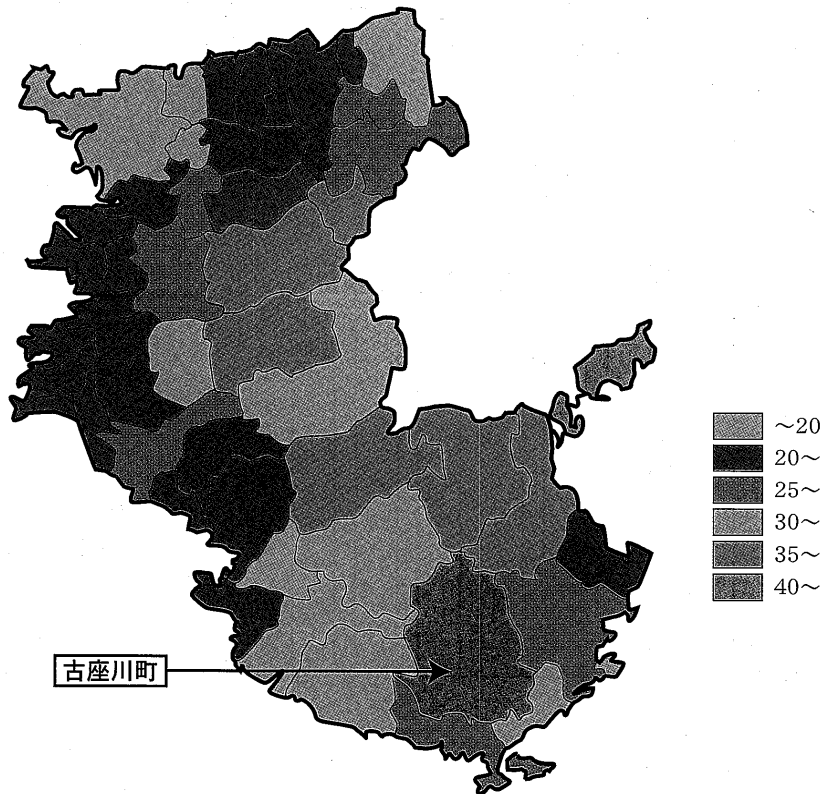


図表2 人口の推移
(古座川町町勢資料年鑑 平成9年版)

^{)} 平成12年では3,726人とさらに減少している。

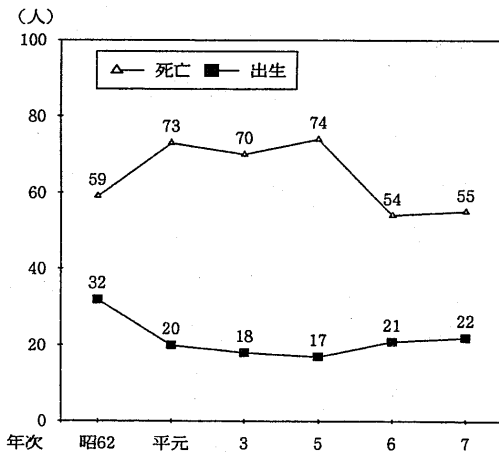


図表3 年齢別構成比
(古座川町町勢資料年鑑 平成9年版)

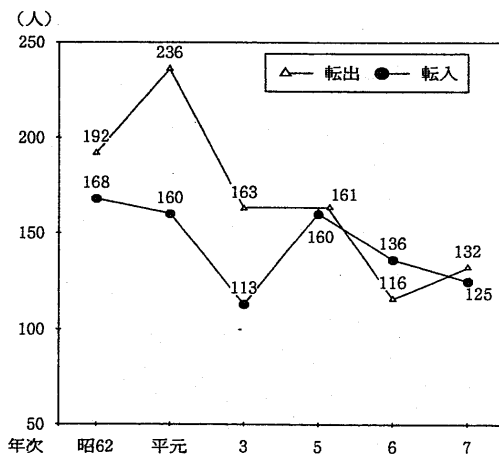


図表4 和歌山県内の高齢化率
(平成12年国勢調査より作成)

● 自然動態



● 社会動態

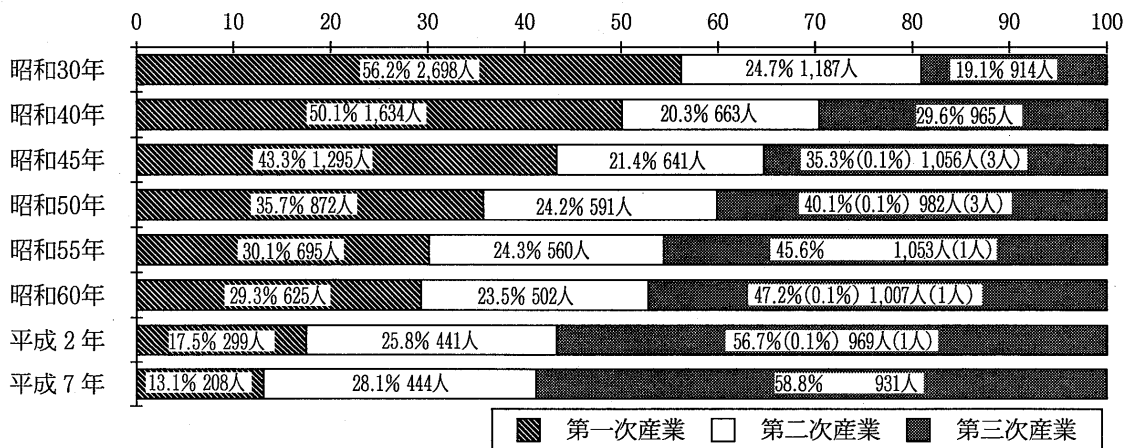


図表5 人口動態
(古座川町町勢資料年鑑 平成9年版)

現在よりもさらに少なくなることが予想される(図表5)。

就業人口の産業別比率を図表6で見ると、第1次産業から第3次産業への移行が明らかである。データを示していないが、第1次産業での就業者の約半数は65才と高齢化が進んでいる。

資料：国勢調査



※ () 内は、分類不能業、但し第三次産業に含める。

図表6 産業別就業人口の推移
(古座川町町勢資料年鑑 平成9年版)

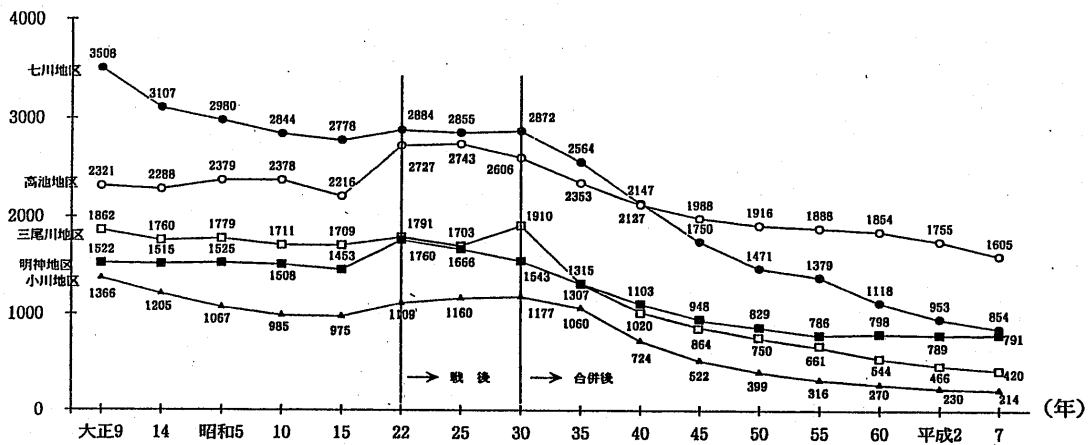
1.2 過疎化の実情

古座川町は、昭和31年に七川村、高池町、三尾川村、明神村、小川村の合併によって生まれた町である。この5つの地区の人口減少を眺めれば、過疎の進行状態は一層鮮明である(図表7)。そして、小川地区や三尾川より上流では特に顕著であり、

高齢化率は70%を超える。区長さんも若くて60歳、70～80歳のところもある。このようになると、水田の溝掃除、道路の草取り、まつり、葬式、消防団といったコミュニティ活動が維持できなくなり、住みたくても住めないという状態になる。

足の便が悪く、マイカーが運転できないと生活にも支障がでる。たとえば、病気の場合地区の診療所まではバスが運行しているが、古座川病院や串本病院まで行かねばならない時は、バス便は1日に2往復しかない上にバス代が5,600円もかかる。救急車が古座川消防署から来るには片道40～50分もかかると聞くと往復で1時間半余になり、助かる命も助からないということもあろう。

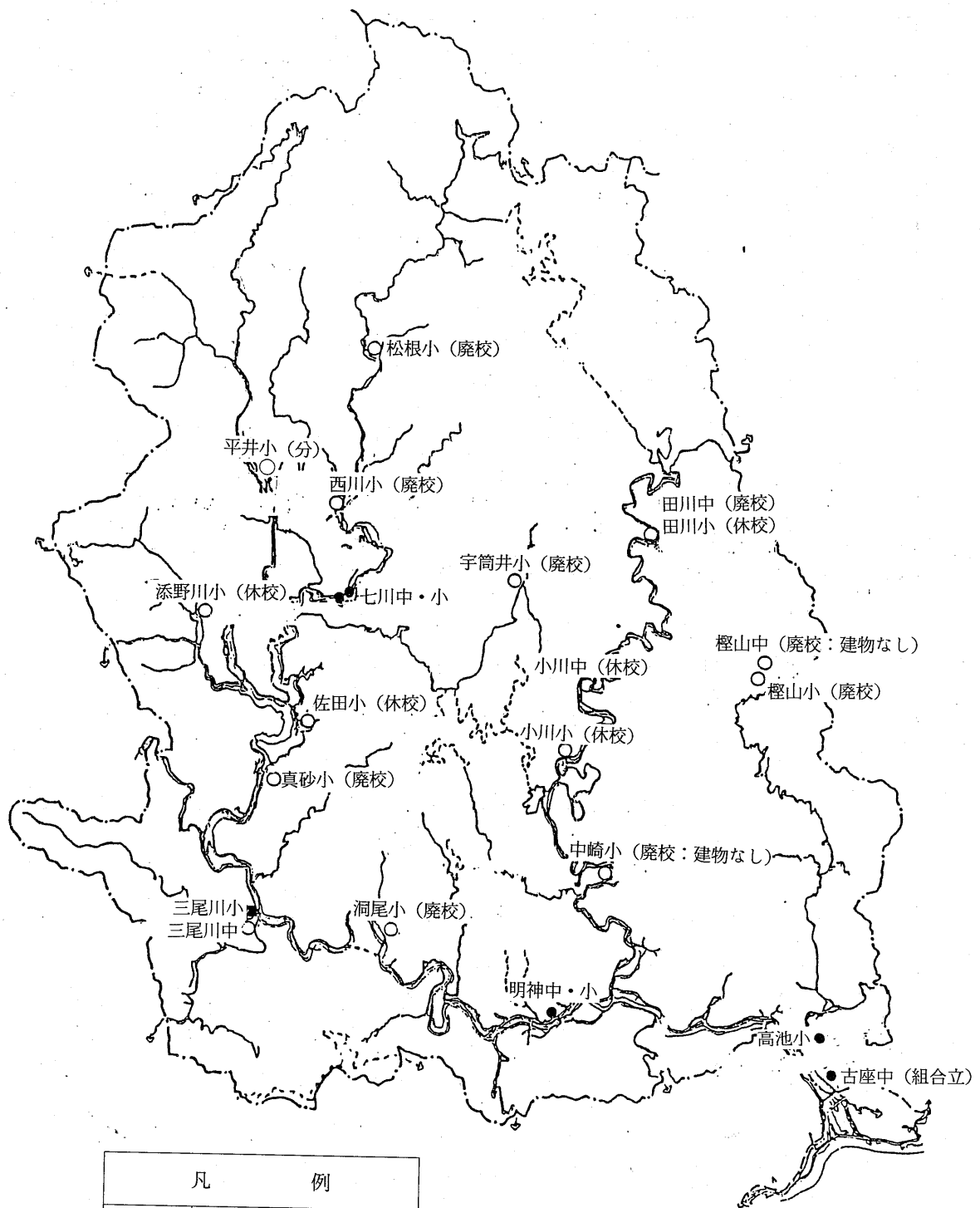
図表8と図表9は小中学校の廃校の歴史である。平成13年度からはこの図表から



図表7 地区別人口の推移
(古座川町第3次長期総合計画)

資料：国勢調査

更に七川小学校と七川中学校が消えている。山間部からだんだん海岸部へと住民の姿がなくなっている様子が如実に見られ、初めて目にした時のショックを忘れることができない。これは古座川町に限ったことでなく、全国の過疎山村に共通した現実である。



凡 例	
●	現 存 す る 小 ・ 中 学 校
○	休 校 ・ 廃 校

図表8 小・中学校の廃校 挿入
(古座川町第3次長期総合計画より作成)

平成12. 5. 1現在

学校名	昭和31年度	35年度	40年度	45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度
高池小学校	388	320	196	175	165	183	162	103	111	74
檜山分校	13	10	2	2	昭和50年 高池小学校へ統合					
明神小学校	200	170	119	67	59	52	42	44	49	41
中崎小学校	31	26	昭和38年 明神小学校へ統合							
小川小学校	112	112	66	48	17	15	9	8	平成3 明神小へ統合	
宇筒井分校	19	39	13	昭和43年 小川小学校へ統合						
大桑分校	10	昭和35年 宇筒井分校へ統合								
田川小学校	53	57	26	15	3	昭和51年 小川小学校へ統合				
三尾川小学校	186	177	112	88	68	29	20	11	11	12
洞尾分校	不明	昭和33年 三尾川小学校へ統合								
真砂分校	17	66	昭和40年 三尾川小学校へ統合							
七川小学校	68	80	49	42	29	23	9	13	14	7
佐田分校	34	47	29	4	昭和47年 七川小学校へ統合					
添野川分校	69	91	70	40	46	29	昭和60年 七川小学校へ統合			
平井分校	64	66	65	64	35	27	21	16	6	平成9 七川小へ統合
西川分校	74	81	59	42	46	44	19	平成元年 七川小学校へ統合		
松根分校	60	71	43	24	昭和48年 七川小学校へ統合					
合計	1,398	1,353	849	611	468	402	282	195	191	134

明神中学校	104	99	81	47	26	34	29	29	39	22
小川中学校	54	57	59	33	21	9	昭和60年 明神中学校へ統合			
田川分校	20	27	24	昭和45年 小川中学校へ統合						
三尾川中学校	108	91	73	49	47	23	15	10	平成3 明神中へ統合	
七川中学校	185	142	190	141	93	70	53	16	17	4
古座中学校		173	138	104	99	79	97	78	45	58
合計		589	565	374	286	215	194	133	101	84

☆ 古座中学校は、古座川町生徒の数値である。

図表9 古座川町公立学校児童生徒数推移表
(古座川町教育委員会資料)

1.3 町の将来像

町の長期計画によれば、平成17年の目標定住人口は3,500人である⁽²⁾。そのためにいくつかの町づくり施策があるが、その基本は清流古座川を守り育てることにある⁽³⁾。かつてオートキャンプ場やカヌー艦艇の計画が出たが、川の汚染を心配する声によって立ち消えになったと聞いた。そして自然を活かし、環境汚染のないIT産業の集積地建設というテレワークバレー計画が提唱されてきた。

2. SOHOの推進

2.1 テレワークバレー計画

古座川テレワークバレー計画とはI・J・Uターン者がIT関連の仕事のできるオフィスを清流古座川べりに設置しようというものである。

この計画は次の3つのステップで考えられている⁽⁴⁾。〈付属資料6〉参照

- (1) 第1段階（ホップ）
- (2) 第2段階（ステップ）
- (3) 第3段階（ジャンプ）

合併問題もあり構想は今後計画通りには進んでいかないと思うが、町の職員や有志の間ではその実現を目指して地道な活動が続けられている。

2.2 平成13年度

(1) SOHO・テレワーク研究会の開催

前述したように、平成12年の県の研究会に参加した後、13年6月に地元のネット販売業者や各種団体関係者を加えて「SOHO・テレワーク研究会」を発足させた。地元のSOHO事業者とSOHO予備軍による勉強会であるが、住民にSOHOへの理解を深めてもらうことも目的の一つである。〈付属資料7〉参照。

13年度中に研究会は合計7回開催された。以下、研究会の記録である。

第1回 平成13年6月11日（月）

内容：SOHO・テレワーク研究会の立ち上げ。

第2回 平成13年7月12日（木）

内容：SOHO・テレワーク研究会の今後について意見交換。

IT講習会の見学

第3回 台風被害のため中止

*⁽²⁾ 古座川町第3次長期総合計画、46頁。

*⁽³⁾ 同所。

*⁽⁴⁾ 和歌山県プロジェクト企画ワーキングチーム『平成12年度プロジェクト企画事業提言報告書』平成13年3月、20～21頁。

第4回 平成13年9月14日(金)

内容:「SOHOの現状」について小島より説明。パソコンでのHP検索練習。

第5回 平成13年12月10日(月)

内容:ビデオ「よくわかるeコマース2巻」上映した後、意見交換。

第6回 平成14年2月9日(土)

内容:宿毛市CATV会社社長白鳥義周氏と情報交換。

第7回 平成14年6月24日(月)

内容:今年度の活動総括と今後について意見交換。

町が委託していたコンサルタント会社COZAX社から「古座川テレワークバレー構想策定提案書」という調査結果の報告を受ける。

(2) 古座川溪流塾の公開塾

古座川溪流塾は古座川の「豊かな自然を『次なる時代への最大の遺産』とし『環境』と『情報』をキーワードに『21世紀の地域づくり』について学び、交流し、連携していくため⁶⁾」に結成された町おこしグループの組織であり、東京大学の月尾嘉男教授が塾長を務めておられる。年に2回教授をお迎えして講演会を開催しているが、いつも町民が大勢参加して盛況である。〈付属資料8〉参照。

第5回 平成13年4月14日(土)

講演

三屋裕子氏(元全日本女子バレー)「人生のデザイナー」
月尾嘉男氏(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
「これまでの百年 これからの百年」

第6回 平成13年11月17日(土)

講演

月尾嘉男氏 「環境と情報」—地域からの情報発信—
パネル・ディスカッション「地域からの情報発信」

パネリスト

岸本周平氏(通産省機械情報産業局情報処理システム開発局課長)
武邑光裕氏(東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)
浜野保樹氏(東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)

コーディネータ 月尾嘉男氏

(3) SOHO講演会

高知市から西へ鉄道で2時間、全国で一番東京から遠い地域と自称する宿毛市でテレワークセンターを運営している白鳥社長の講演会を開催した。この会社は

*⁶⁾ 古座川溪流塾趣意書より。

情報システムの開発を主に地方自治体から受注し、地元の従業員40余名を雇用して開発している。インフラ整備のために地元の自治体から出資を仰ぎ、13年にCATV事業にも参入した面白い会社である。白鳥氏の経営哲学を中心に講演を拝聴した。〈付属資料9〉参照。

日 時：平成14年2月10日（日）

講 師：白鳥義周氏（西南地域ネットワーク株式会社社長）

講演題目：「地方改革と情報文化」

(4) 先進地視察

テレワークの先進地視察として、愛知県設楽町の「テレコテージしたら」を訪問した。この町は豊橋市から鉄道とバスを乗り継いで約2時間の所にある山村である。町の真ん中を川が流れており、古座川町とよく似た風景の町である。

主要な産業は林業であり、人口は5,512人（平成12年国勢調査）でやや多いが過疎化に悩んでいるのは同様である⁶⁶。この町にITの仕事を行っている「テレコテージしたら」という組織がある。1995年に任意組織としてスタートし、町の補助を受けて運営されていたが、3年経過後に地元の企業経営者数人で企業組合を設立して現在に至っている。女性の責任者と町の女性2名が常勤の職員であり、他に仕事が多いときに外注するパート社員が数名いる。次のような仕事を行っている⁶⁷。

- ① テープ起こし
- ② 宛名印刷と発送
- ③ 名簿と住所録の入力
- ④ パソコン教室
- ⑤ パソコン操作の人材派遣
- ⑥ ホームページ作成

この課題は仕事の受注すなわち営業である。責任者が営業の経験のない主婦なので周囲からのサポートが必要である。今までは町が仕事を発注していたが、企業組合になってからは民間組織であるため、従来のような支援はできないようである。代りに組合員となっている地元企業が仕事の斡旋をしている。

町の規模、産業、交通事情が酷似している設楽町のケースは、古座川町にとって大いに参考になるケースである。

2.3 平成14年度

(1) CATVの導入と古座川電腦塾の設立

新宮周辺広域市町村組合はブロードバンド通信による地域情報化を目的にCA

*⁶⁶ 愛知県設楽町でも小中学校の統合が進み、平成13年には3つの中学校が1つになった。

*⁶⁷ 「テレコテージしたら」のHP (<http://teleco.jp/>)

TVの導入を決定し、15年4月運用開始を目指して工事が進行している。

古座川町では町内全世帯に加入を勧めており、家庭からの5MBの通信が可能となる。これによって町の通信インフラは大都市に遜色のないレベルになる。SOHO実験オフィスの話が出た頃は通信回線がネックであったが、このCATVの導入が決まり、一気に道が開かれたように感じたものである。

ところが、折り悪く町村合併が最終段階に入り、このSOHO実験オフィスの計画は頓挫してしまった。しかし、町村合併いかにかわらず古座川町にはテレワークバレーの構想が必要である。過去2年間に亘って活動を続けてきた職員・住民も同様の気持ちであり、14年度から「SOHO・テレワーク研究会」を「古座川電腦塾」と改称して活動を継続している。

(2) ネット販売業者の育成

古座川町のような山村でIT関連企業のSOHOを誘致・育成するには、まだ何か欠けたものがあるように感じている。それが何であるかはこれからの宿題であるが、他方で古座川町にもインターネットを利用して地元の産品を販売することに関心を持つ人が増えてきつつある。そこで、古座川電腦塾では地元のネット販売を行っている人とそれを目指す人を支援するために、ホームページの作成方法等インターネットを活用したマーケティングの勉強を始めている。

今までに実施された勉強会は次のとおりである。

- 第1回 14年8月19日 初心者向けHP作成法 (1)
- 第2回 14年9月9日 HP作成法 (2)
- 第3回 14年10月7日 名刺の作り方
- 第4回 14年11月6日 年賀状の作り方
- 第5回 14年12月4日 チラシの作り方
- 第6回 15年1月22日 COZAX社前岡氏より「ブロードバンド時代における地域振興」の講演。

これからも月に1回のペースで継続して行くと担当者は意気込んでおられる。その成果を期待していきたい。

(3) 古座川溪流塾の公開塾

14年度もひき続き実施され、町の情報化啓発に貢献している。

- 第7回 平成14年5月18日 (土)
 - 月尾嘉男氏 (総務省審議官)「環境と情報 パートII」
 - 副島隆彦氏 (常葉学園大学助教授)「小泉政権の今後の展開」
- 第8回 平成14年11月23日 (土)
 - 月尾嘉男氏と俳人 黛まどか氏による対談「道を語る」

3. SOHO施策についての提言⁽⁸⁾

3.1 外部からのSOHO誘致

外部のSOHOに「自然と歴史の中で生活してみませんか」と呼びかけて、I・J・Uターン者を誘致する。熊野地方の「いやし」文化を最大限にPRして仕事との両立を全国に発信する。緑の雇用で移住してきた家族の一員が、ITを習得しSOHOワーカーとして仕事をする可能性もありうる。⁽⁹⁾

幸いにも、古座川溪流塾により生まれた東京在住のSOHOとのネットワークがあり、古座川町でカヌー遊びをしながら仕事もできるオフィスを実験的に提供することからスタートすれば良い。この実験オフィスの開設によって、①住民に対しても遠く離れたところから仕事ができることを啓発できる、②その施設を地元住民も利用することでSOHO体験道場という機能も付加できる、③よそから来たSOHOワーカーと地元住民との交流が生まれる、ということを期待したい。

候補地としては空き状態となっている古座川高校の寄宿舎や、役場の支所等があり、若干の改装により初期投資を最少に抑えることができる。情報インフラが課題であったが、平成14年度にCATVが導入されることで解決できる。

3.2 地元でのSOHO育成

外部からSOHOを誘致するだけでなく、もっと積極的に住民の中からSOHOを育て上げることが大切だと思う。外部のSOHO誘致は望ましいが、古座川町のような山村に移住してくるSOHOは当初それほど多くはないだろう。したがってまず、地元でSOHO人口を増やすことが先決である。そのためにすべきことは、住民への情報教育である。平成13年度に国が開いたIT講習会は高齢者や主婦の間にITへの関心を高めるという成果を生んだ。しかし、それはあくまでも入門の入門であり、ITへの拒否反応をなくすという程度であった。SOHOとして仕事ができるレベルの教育が必要である。福島県や高知県では県が率先してそのような講習会を行っている。民間のパソコン教室がない地域では行政が音頭を取らなければならない。⁽¹⁰⁾

3.3 ネット販売事業の推進

過去1年有余、SOHO研究会や住民との交流を通じて分かってきたことであるが、古座川町のような高齢化の進む山村で、IT関連のSOHOを育成するのは非常に難しい。かなり長い目で見ていかねばならない。そこで、地方版SOHOとも

*⁽⁸⁾ 和歌山県プロジェクト企画事業提言報告書に記載されている提言をベースに、過去1年間地元の方々との懇談で議論してきた内容を追加している。〈付属資料5〉参照。

*⁽⁹⁾ TATE情報処理エンタプライズ、館小百合氏の提言「私の夢」より。

*⁽¹⁰⁾ 和歌山県では南部町が女性グループの要望を受けてレベルアップした講習会を開催した。

言うべきネット販売事業を住民に勧めることが近道である。町に残った人たちは親の跡継ぎとして農産品や水産品の加工販売に従事することが多い。そこで、これからの販売にはインターネット利用が欠かせないことを教えて、家業に取り入れることを勧めたい。これらの人たちがインターネットを活用して販路を日本中に広げることができれば、家業の発展になり、家業を継ごうという子供達も出てくる。家族だけでなく近隣の主婦のパート雇用を創出することにもなる。

本来のIT関連SOHOが過疎地での就業機会の創出に貢献できると同様、ネット販売事業もインターネットを活用して地元の仕事に創出することができる。

私は和歌山県の農山村や漁村のような地域では、SOHOといっても本来の狭い概念にとらわれる必要はないと考えている。したがって、古座川町が14年度からネット販売業者の育成に着目したのは賢明であり、現実的なSOHO育成・支援策である。

3.4 戦略

地域間IT競争に勝ち抜くには地域の特性・資源をベースにした独自のIT化が必要である。そこで古座川地域の特性・資源は何かと考えると、おざなりだが「いやし」というキャッチフレーズを思いつく。熊野と古座川溪流での生活と仕事の両立、ハイテクとハイタッチ、ITのような仕事をした後の「いやし」がこの地域の特性・独自性である。どのようにしてそれを実現させるか、それがこの地域の地域戦略の一つである。

第2の柱は地元の特産品を売り出すことである。古座川町ゆず平井婦人部が地元特産の「ゆず」の加工品を次々と開発し、地元婦人に仕事を創出している。その活動は国や県から表彰を受け、さらに平成14年には南近畿地方のモスバーガー店でゆずジュースが販売され評判になったほどである。このような地元特産を利用した第2、第3の商品づくりが望まれる。

第2部 和歌山県のSOHO事業者リストの作成

I. SOHOディレクトリ

1. SOHOディレクトリとビジネスマッチング

SOHO事業者への最大の支援は仕事を紹介することと言われており、そのために今後はビジネスマッチングがSOHO支援の中核になるものと思われる。仕事を求めるSOHO事業者と仕事を発注したい企業との仲介である。たとえば、(社)日本テレワーク協会の中にマイクロビジネス協議会があり、受発注ドットコムというビジネスマッチング支援システムができている⁽¹⁾。(財)日本SOHO協会でもサービスの一環としてSOHOディレクトリの開発に取り組んでいる⁽²⁾、さらに神奈川県や静岡県などのSOHOクラブでも受発注システムや事業者カタログを整備しつつある⁽³⁾⁽⁴⁾。

このビジネスマッチングの準備段階としてSOHOディレクトリの整備が必要である。SOHOディレクトリとは、SOHO取引を支援するために構築されたSOHO事業者のデータベースである。SOHO事業者に関する情報(事業者名、事業内容、URL等)の登録・閲覧・更新が可能なSOHO電子基本台帳⁽⁵⁾であり、彼らの仕事内容の紹介・斡旋・仲介のために利用される。

総務省は、SOHO支援に関する調査研究の一環として、SOHO事業者のディレクトリの研究を進めている。平成12年度に開発され、13年度にはSOHO支援団体等に対するアンケート及びヒアリング調査によるニーズ調査を実施し、ディレクトリに下記のような機能改善を行っている⁽⁶⁾。

- (1) 実態に即した業種分類等の構築
SOHO関連として、約300の職種・業種の収集
スキル項目の整備
フリーキーワードによる検索が可能な辞書の付加
- (2) データベース汎用性の向上
データベースのXML化により、データ変換、データベース間のデータ交換が容易になった
- (3) 検索インターフェースの高度化

⁽¹⁾ 日本テレワーク協会のホームページ (<http://www.japan-telework.or.jp>)

⁽²⁾ 日本SOHO協会のホームページ (<http://www.j-soho.or.jp/directory/>)

⁽³⁾ 県央SOHOクラブのホームページ (<http://www.kitc.gr.jp/soho/>)

⁽⁴⁾ しずおかSOHOクラブのホームページ (<http://www.soho-shizuoka.gr.jp/home.html>)

⁽⁵⁾ 日本SOHO協会のホームページ (<http://www.j-soho.or.jp/library/library91.html>)

⁽⁶⁾ 総務省のホームページ (http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/020705_4.html)

和歌山県はSOHOインキュベータの設置において積極的な県であると評価できるが、本当のSOHO支援という点では今一步である。受発注支援システムはもとよりSOHOディレクトリさえ未整備である⁽⁷⁾。行政としてもインキュベータに入居していないSOHOも含めて県内のSOHO事業者の全貌を把握することが早急に求められている。県内にどれだけのSOHO事業者が存在し、彼らはどのような仕事をし、どのような問題を抱えているか、このような実態が把握できていないならば、適切で有効なSOHO支援策を策定することはできないからである。

第2部では、今回の研究で行ったSOHOディレクトリ（ディレクトリとまでは言えないから、以下ではSOHO事業者リストと呼ぶ）の作成作業について述べている。

2. SOHOのタイプ

SOHOとは本来IT関連の仕事をしている人を指すが、それにはいくつかのタイプがある⁽⁸⁾。

2.1 マイウェイ型SOHO

第1のタイプはマイウェイ型SOHO、自己実現型SOHOとでも言うべきタイプである。そもそも最初にSOHOと言われ出した頃は、SOHOとは起業家ではなかった。バブル絶頂期であったが、大都市から離れ自分らしい生き方を求めて山村に移住したIT技術者がSOHOと言われた。彼らは組織に属することを嫌い、自然と触れ合いながら生活をエンジョイしたいという欲求によって都市から地方へと移り住んで行った。このタイプは地域の経済活性化という観点から見れば大きな力になりにくい。しかし、そのような人が集まる面白い地域、夢のある地域といったイメージが生まれれば、経済効果に結びつく。少し長期的に見れば、彼らを引き付けられるような地域づくりが、地域活性化にもっとも貢献するということになるのである。

2.2 ベンチャー型SOHO

第2のタイプがベンチャー型SOHOである。IT技術の進展につれてそこに事業としての可能性を見つけた起業家群である。若い男性が多かったが現在は女性や中高齢者の間にも広がっている。ベンチャーという限りは将来上場することを夢見て事業をする人達であるが、ここでは必ずしもそれだけではなく、自立してITサー

⁽⁷⁾ 和歌山県中小企業振興公社ではホームページ上で取引斡旋のページを用意しているが、製造業を対象にしたものである。

⁽⁸⁾ 本著ではSOHOの厳密な分類を試みているわけではない。特に、本著では狭義のSOHO（あるいは本来のSOHO）としてIT関連の仕事にタッチしている人に限定していることは、多数意見ではないかもしれない。W.A.スピックス[2001]は、SOHOを基幹SOHO、専門SOHO、SOHO予備軍の3つに分類しているが、SOHOの中に弁護士や会計士をも含めている。

ビス業に参入した人をすべて含めている。タイプ1に近い人もいれば、タイプ3の予備軍から昇格してきたばかりの人も含まれる。いずれにせよ、すでにあるいは近い将来納税をしてくれることが期待されるグループであり、地方自治体が誘致したり育てたりしようとしているのはこのタイプである。

2.3 内職型SOHO (SOHO予備軍)

第3のタイプは、内職型SOHOとも言うべきもので、SOHO予備軍的なグループである。家庭の主婦が自宅でIT関連の仕事をしている層がその中核である。在宅ワーカーと呼ばれることが多い。最初はパソコンを趣味としていたが、スキルがアップするにつれて小遣い稼ぎ、副職のアルバイトとなり、さらにスキルを認められ仕事が継続的に入るようになると専業としてSOHOワーカーへと成長する。このタイプは直接的には自治体の財政に貢献することは少ないが、SOHOの底辺を広げるといって大切である。

このグループには上記の発展段階の様々な段階の人がいるので、IT技術のレベルにおいて、経営能力において、経営意識において千差万別である。純粋に内職として考えている人もいれば、経済的目的だけでなく生きがいや社会参画の意義を見つける人も大勢いる。その意味ではこのタイプを内職型と呼ぶのは適切でないかもしれない。このグループは水面下で仕事をしていることが多いので、特にその存在を把握しにくい。

2.4 ネット販売業者

タイプ1から3までのSOHOは、レベルの差こそあれITをベースにした事業を営む人々である。しかし、和歌山県のような地方では、そのようなIT関連の仕事をしている人はあまり多くない。それに引き換え、農山村や漁村で地元の農林水産物をインターネットによって産地直売する人々が増えている。このような人々はネット販売業者と呼ばれるが、彼らもインターネットを使って仕事をしているからITと無関係ではない。

地方がSOHO育成施策をとるのは、地元で仕事をする人を増やし人口の流出を防ぐためである。ネット販売業者もその意味ではSOHOと同じである。彼らの販売が順調に発展すれば、地元でアルバイトという形で仕事が創出される。さらに事業の発展が見込めるならば、後継者として地元に残る子息も増えるだろう。このように、地元の雇用創出に貢献するという点ではIT事業者と同じである。そこでこのようなネット販売業者を都市部でのSOHOとは違った意味で地方型SOHOと呼んでも良い。また、SOHOを誘致するのではなく、地元で育成するという点を見れば、内発型SOHOと呼ぶこともできる。この点は、地方自治体にとって狭義のSOHOだけを対象にするのではなく、ネット販売業者の支援・育成も重要な施策であることを示唆している。地方では地方に適応したSOHO支援がある。

II. 和歌山県のSOHO事業者リスト

先に述べたようにSOHO支援策を進めるにはSOHOの実態調査が必要である。そのために、今回の研究で和歌山県内のSOHO事業者リストを作成することにした。幸いにも和歌山県内のSOHOインキュベーション施設入居者名簿を頂いたので、これらの施設に入居しているSOHOだけは簡単にリストアップすることができた⁽¹⁾。まだ県内の完全なSOHO事業者リストになっていないが、これを足がかりにして整備に向けて調査を継続していきたい。

ここで、SOHOシティ三鷹の責任者から伺った言葉を思い出す。三鷹市でもSOHO事業を新しい産業に育てたいと考えて支援に乗り出そうとしたが、市内のどこにSOHOと呼ばれる人がいるのか全く分からなかった。そこでSOHO事業者を目に見えるようにするために、彼らが入居する賃貸オフィス「SOHOパイロットオフィス」を9室開設したという話であった。

本著ではSOHOを4つのタイプに分類した。そのタイプごとに抱えている問題は違い、当然支援策も異なってくる。そこで、以下ではタイプ別にリストを作成している。

1. ベンチャー型SOHO

このタイプは、現在和歌山県や和歌山市のインキュベーション施設に入居している人が中心である。もちろん施設に入らず自宅で営業をしているSOHOも大勢いるであろうが、今回は把握できなかった。

和歌山県内のインキュベータとしては現在次の箇所がある。(本著第1部を参照)。

- (1) 和歌山市の「わかやまSOHOビレッジ I, II, III」
- (2) 和歌山県の「スタートアップ・オフィス 経済センター」
- (3) 和歌山県の「スタートアップ・オフィス 和歌山リサーチラボ」
- (4) 橋本市の「橋本ビジネスラボ」

この施設に入居しているSOHOを仕事の種類別に分類してみると、次表になる。⁽²⁾

*⁽¹⁾ 和歌山県、和歌山市、橋本市に感謝申し上げたい。

*⁽²⁾ この分類は筆者の判断による。ただし、和歌山市のSOHOビレッジについては和歌山市のホームページより作成した。1社が複数の業務をしているため、総計は延べである。

和歌山県におけるSOHOの育成

	わかやま SOHO ビレッジ	スタートアップ・ オフィス 経済センター	スタートアップ・ オフィス 和歌山リサーチラボ	橋本 ビジネスラボ
システム開発	27	6	6	1
通信	5	0	0	0
プログラミング	7	0	0	0
会計士等専門サービス業	4	2	0	0
設計・製図・デザイン	13	0	3	0
ビジネスモデル特許	1	1	0	0
調査・情報検索	3	0	0	0
省エネルギー開発	1	0	0	0
DTP・電算写植	4	0	0	0
美術	0	0	0	0
ホームページ作成	16	4	2	2
ゲーム・音楽・映像	3	1	1	0
電子商取引関係	5	7	4	4
イベント関係	3	1	1	0
メディア・映像関係	5	3	0	0
トータルシステムソリューション	1	0	0	0
ネットワーク構築コンサル	7	1	0	1
文章・データ入力	1	0	0	0
経営コンサル	3	1	0	0
機器開発・製造	1	0	1	0
ライター・翻訳	3	3	0	1
広告情報誌発行	1	1	0	0
Web運営	14	3	2	1
データ処理	1	0	0	0
パソコントラブル	0	0	0	1
パソコン教室	0	0	0	1
総計(単位:社)	129	34	20	12

2. ネット販売業者

電子モールといわれるWEB上の仮想市場に店舗を開設している人々である。和歌山県は「わいわい市場」と呼ぶモールを平成14年春に開設した。それより以前からテレピア法人である「テレコムわかやま」がホームページ上でモールを開いている。その他に各市町村のホームページで開店している業者も散見される。以上、これらをリストアップした。

1. 「わいわい市場」のネット販売業者 337社
2. 「テレコムわかやま」のネット販売業者 43社
3. 市町村のホームページ上のネット販売業者 51社

3. マイウェイ型SOHO、SOHO予備軍

上に述べたように、このグループは把握することが困難である。一人一人を丹念に訪ね歩かない限りなかなか見えてこない。現在は水面下で存在し、自立するようになってからSOHOとして顕在化すると言える。したがって、この2つのタイプのSOHOは今回のリストには含まれない。

4. リスト

今までに収集できたSOHO事業者のリストをこのあとに掲載している。事業内容は各事業者の代表的な事業しかあげていない。

おわりに

和歌山県内のSOHO支援の現状を見てきた。また、過疎山村にもかかわらずSOHO育成に向けて活動している古座川町の事例を詳細に紹介した。和歌山県のSOHO支援はようやくその緒に就いたばかりであり、真価を問われるのはこれからであると思う。そのためにはインフラとしての情報通信ネットワークの整備を改めて要望したいし、SOHOへの支援が真に実効あるようにソフトな支援策の充実もぜひお願いしたい。

後半の第2部ではSOHO支援の基礎資料であるSOHO事業者のリスト作成について報告した。この作業は予想以上に困難であった。作業のなかで明らかになったことは、和歌山県にはSOHO事業者の組織化ができていないという後進性である。他府県ではSOHO協議会とかSOHOクラブという同業者の組織が結成されているが、和歌山県にはまだそのような組織ができていない。和歌山県では行政が比較的SOHO支援に積極的になっているのに対して、当のSOHO事業者サイドの動きが鈍いように思われる。独立心は重要であるが、SOHO同業者として横のネットワークを形成し業界全体を発展させようという気運も望まれる。

参 考 文 献

1. 和歌山県プロジェクト企画ワーキングチーム『平成12年度プロジェクト企画事業提言報告書』13年3月。
2. 古座川町『古座川町第3次長期総合計画』平成8年3月。
3. 古座川町『古座川町町勢資料年鑑 平成9年版』平成9年3月。
4. 星野敏『ビジネス・インキュベーション』同友館、2001年5月。
5. W.A Spinks「SOHO類型への提案」『第3回テレワーク学会研究発表大会論文集』2000.6, 53～57頁

付 属 資 料

資料1	わかやまSOHOヴィレッジ	39
資料2	アンケート調査	40
資料3	橋本ビジネスラボ	51
資料4	IHS構想	52
資料5	和歌山県プロジェクト企画事業提言報告書（一部）	54
資料6	古座川テレワークバレー計画	57
資料7	SOHO・テレワーク研究会	59
資料8	古座川溪流塾	60
資料9	テレワーク講演会	61

【資料1】

＜わかやまSOHOヴィレッジ＞




所在地 〒640-8157 和歌山市八番丁9番地
県信ビル1階～4階

施設面積 全体 1543.1m²
(1階 253.7m², 2階 429.8m²,
3階 429.8m², 4階 429.8m²)

施設構成 サポートサロン(1階)
業務ブース(2階～4階) 43室

アクセス 南海和歌山市駅より徒歩5分
和歌山バス「城北橋」下車すぐ
和歌山市役所より徒歩3分

＜わかやまSOHOヴィレッジⅡ＞




所在地 〒640-8146 和歌山市一番丁5番地
NTT和歌山支店公園前ビル1階～2階

施設面積 全体 1220.74m²
(1階 645.38m², 2階 575.36m²)

施設構成 サポートサロン(1階)
業務ブース(1階～2階) 15室

アクセス 南海和歌山市駅, JR和歌山駅より共に
徒歩20分
和歌山バス「公園前」下車徒歩2分
和歌山市役所より徒歩5分

＜わかやまSOHOヴィレッジⅢ＞




所在地 〒640-8159 和歌山市十一番丁54番地
NTT和歌山支店京橋ビル1階～2階

施設面積 全体 989.82m²
(1階 302.70m², 2階 687.12m²)

施設構成 サポートサロン(1階)
業務ブース(1階～2階) 15室

アクセス 南海和歌山市駅より徒歩15分
JR和歌山駅より徒歩20分
和歌山バス「京橋」下車徒歩1分
和歌山市役所より徒歩5分

【資料2】

アンケート調査票

問1 あなたがこちらに入居される前についてお伺いします。

1. SOHOを始められたのはいつですか。 昭和・平成 年 月 (予定)

2. SOHOを始められる前はどのような仕事をされていましたか。

- ① 自営業
- ② サラリーマン
- ③ 学生
- ④ 家業
- ⑤ 主婦
- ⑥ パート、契約社員
- ⑦ その他 ()

3. その仕事は現在も継続されていますか。

- ① はい
- ② いいえ

4. こちらに入居される前にはどこでお仕事をされていましたか。

- ① 和歌山市内
- ② 和歌山県内
- ③ 大阪府内
- ④ 阪神間 (西宮市、宝塚市、芦屋市、神戸市)
- ⑤ 近畿圏
- ⑥ その他 ()

5. その仕事場所は、下記のどれにあてはまりましたか。

- ① 自宅
- ② 雑居ビル
- ③ オフィスビル
- ④ マンションのオフィス転用
- ⑤ その他 ()

6. そのときお使いの情報通信ネットワーク基盤は何でしたか。

- ① アナログ回線
- ② ISDN回線
- ③ 専用回線 (Mbps)
- ④ LAN
- ⑤ ケーブルテレビ
- ⑥ その他 ()

問2 現在の状況についてお尋ねします。

1. よろしければ現在の年商をお答えください。

- ① 300万円未満
- ② 300万円以上 ~ 500万円未満
- ③ 500万円以上 ~ 1,000万円未満
- ④ 1,000万円以上 ~ 3,000万円未満
- ⑤ 3,000万円以上 ~ 5,000万円未満
- ⑥ 5,000万円以上 ~ 1億円未満
- ⑦ 1億円以上 ~
- ⑧ 創業予定のため年商はなし

2. 現在の仕事の内容を、主な仕事1つとその他該当する仕事を下の回答欄に数字で記入してください。

- ① 文章・データ入力
- ② 情報システム開発
- ③ プログラミング
- ④ 設計・製図・デザイン
- ⑤ 調査・情報検索
- ⑥ DTP・電算写植
- ⑦ ホームページ作成
- ⑧ 電子商取引関係
- ⑨ 映像関係
- ⑩ ネットワーク構築コンサル
- ⑪ 経営コンサル
- ⑫ ライター・翻訳
- ⑬ Web運営
- ⑭ 通信
- ⑮ 社会労務士・司書・税理士・会計士等
- ⑯ その他 ()

主な仕事 ()

その他該当する仕事 () () () ()

3. いっしょに働いている主な人を教えてください。

- ① 自分1人だけ
- ② 自分と家族 (具体的に誰と)
- ③ 家族以外の正規従業員 () 人
- ④ パートの人 () 人
- ⑤ その他 () 人

4. パートナーとなる企業数 (約) 社

5. 営業活動は主にどのような方法でされていますか。(○は3つまで)

- ① 得意先訪問

- ② 雑誌、新聞の広告やダイレクトメール
- ③ ホームページでのPR
- ④ メールマガジンでのPR
- ⑤ インターネットで仕事を検索
- ⑥ 所属していた企業からの紹介
- ⑦ 取引先、仲介業者からの紹介
- ⑧ SOHO仲間、友人からの紹介
- ⑨ 会合での名刺交換会
- ⑩ その他 ()

6. 現在の仕事の受注先は主にどこですか。(○は2つまで)

- ① 和歌山市内
- ② 和歌山県内
- ③ 大阪府内
- ④ 阪神間(西宮市、宝塚市、芦屋市、神戸市)
- ⑤ その他近畿圏
- ⑥ 関東圏
- ⑦ 中部圏
- ⑧ その他 ()

7. 官庁から業務を受託したことがありますか。

- ① ある
- ② ない

8. どのようにして受注しましたか。

9. あなたは他のSOHO事業者に発注したことがありますか

- ① ある
- ② ない

10. あなたは他のSOHO事業者から受注したことがありますか

- ① ある
- ② ない

問3 どのような理由でこのヴィレッジに入居を希望されましたか(○は3つまで)。

- ① オフィスの賃料が安いから
- ② 高速通信が利用できるから

- ④ 自己啓発の限界
- ⑤ 金融機関の信用が得にくい
- ⑥ 人材獲得
- ⑦ その他 ()

問7 和歌山県では、美里町、古座川町をモデル地区にして、過疎化が進んでいるが自然環境に恵まれた山間部でのSOHOの集積を計画しています。皆様方から何か良いアドバイスを頂ければ幸いです。

.....

貴社名

ご氏名

性別 1. 男性 2. 女性

年齢 () 歳代

電話番号 () - () - ()

メールアドレス

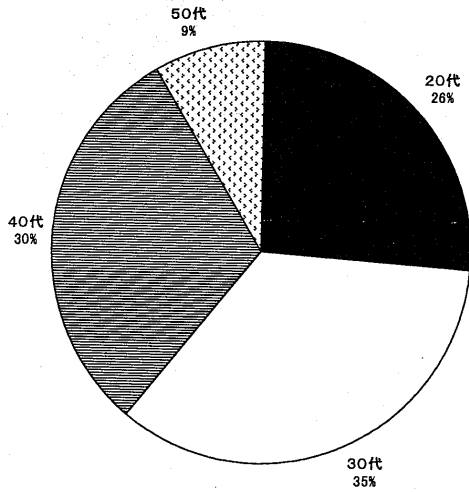
ホームページURL

.....

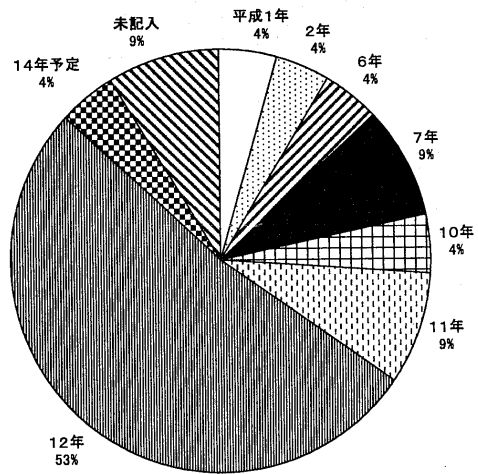
ご協力ありがとうございました。

集計結果

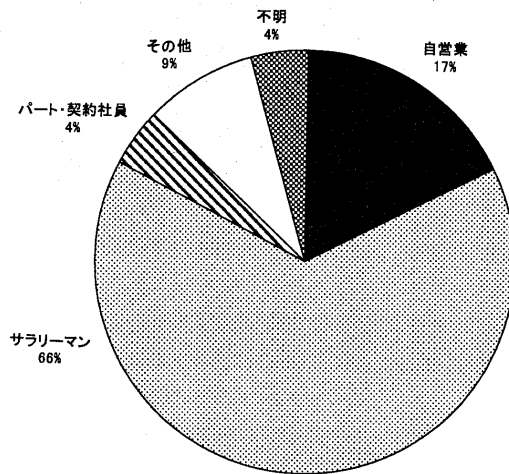
年齢別



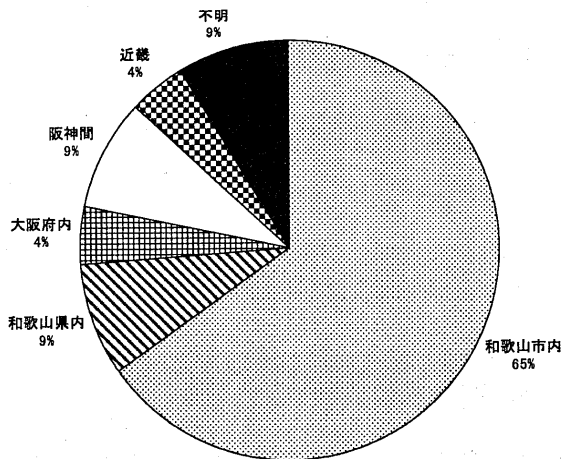
開始年



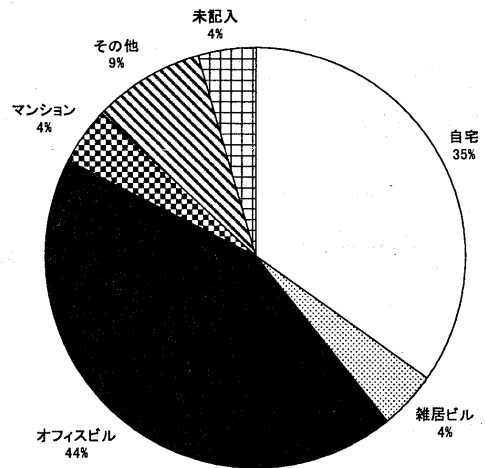
前の仕事



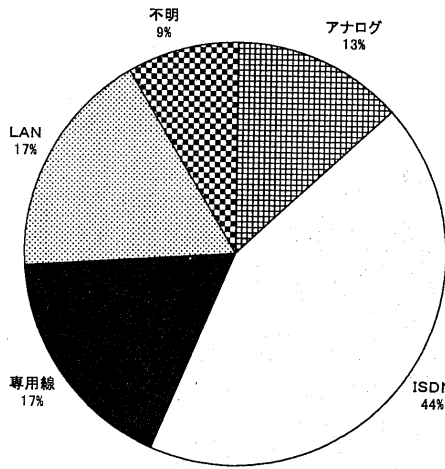
前のオフィス (場所)



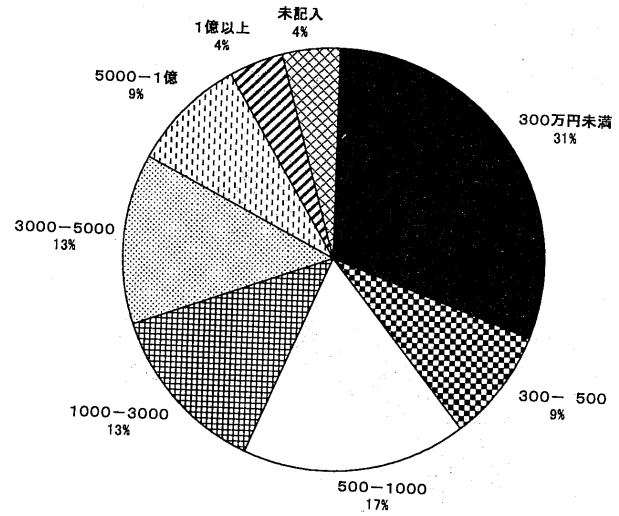
前のオフィス (形態)



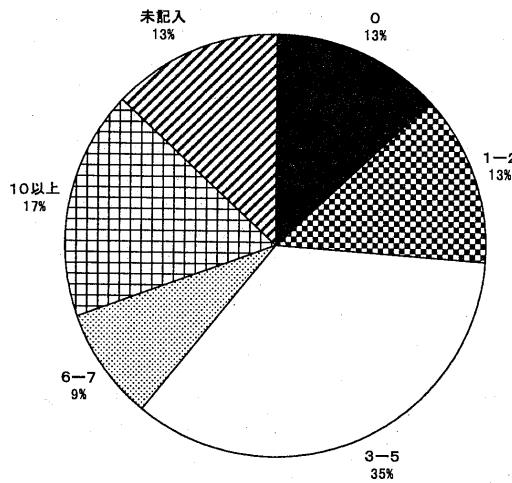
通信回線



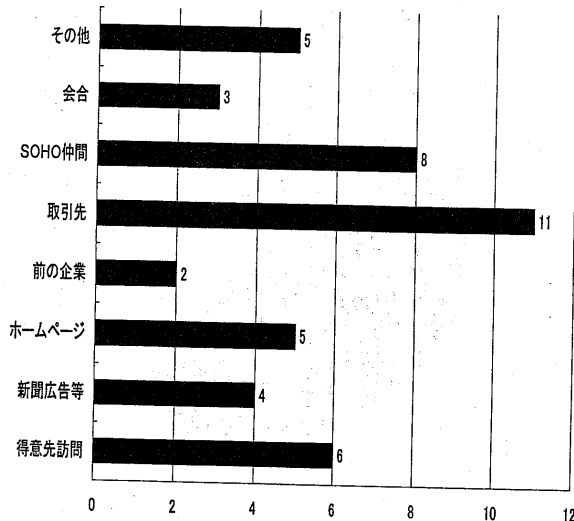
年商



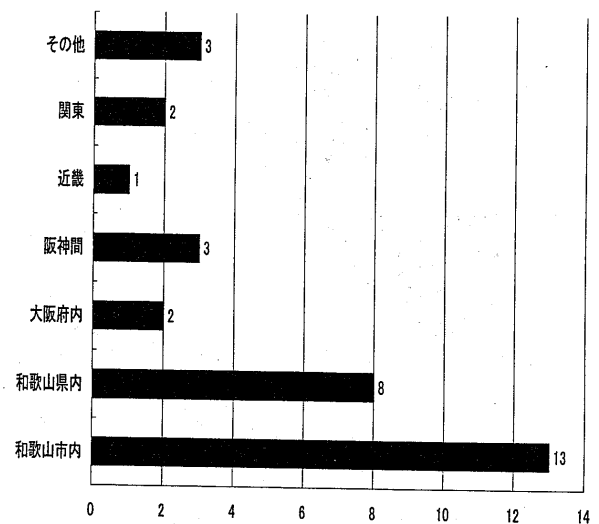
パートナー数



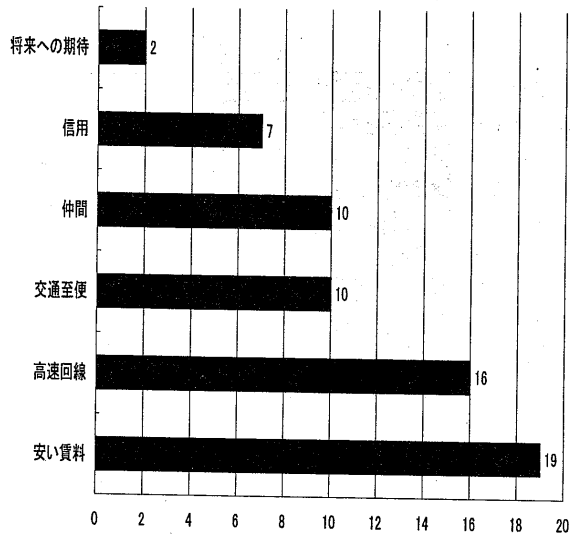
営業方法



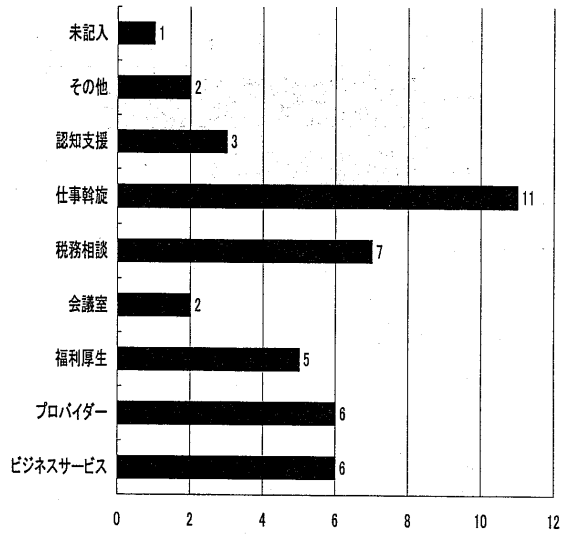
受注先



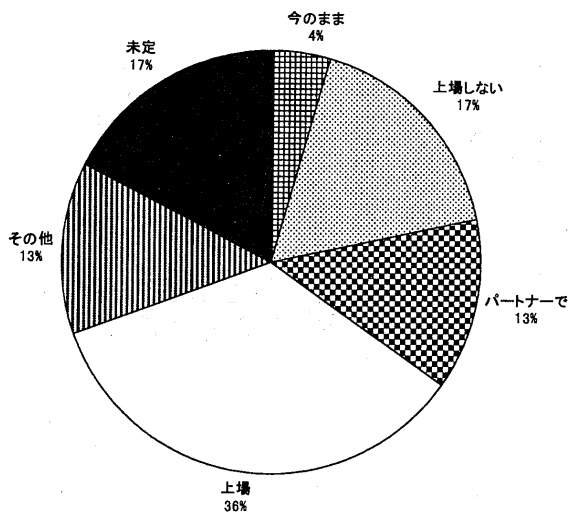
入居理由



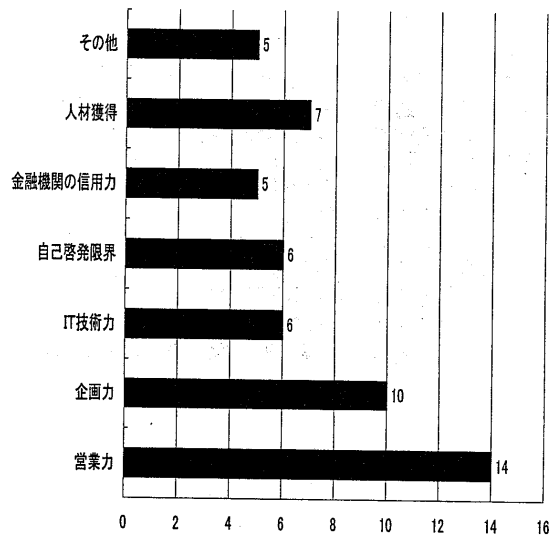
将来の事業形態



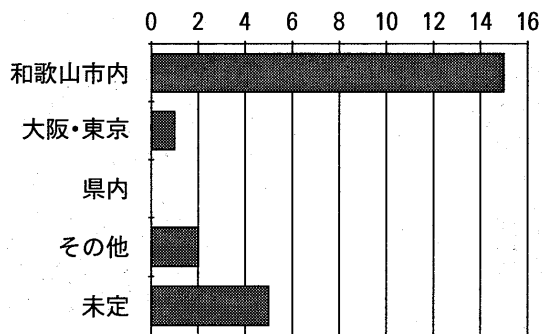
要望事項



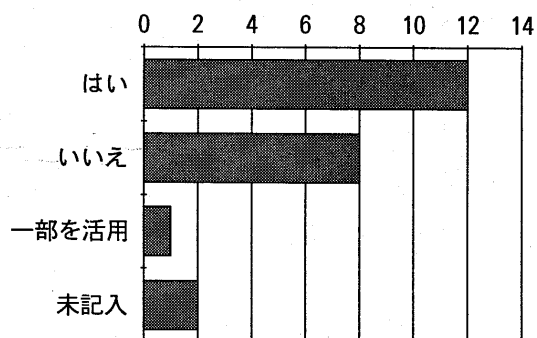
SOHO問題



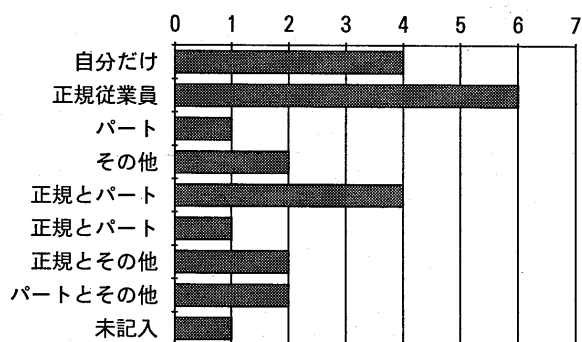
移転先



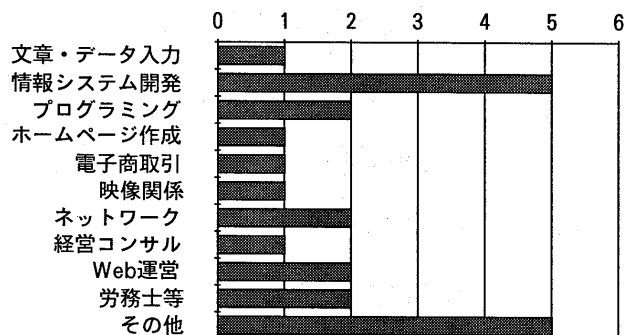
前の仕事の継続



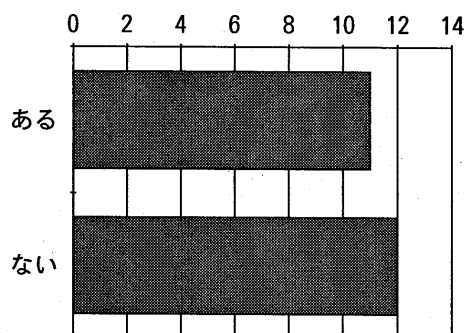
社員数



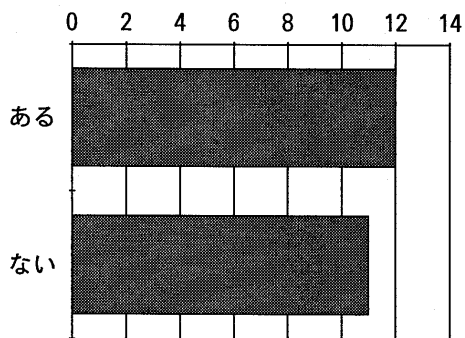
現在の主な仕事



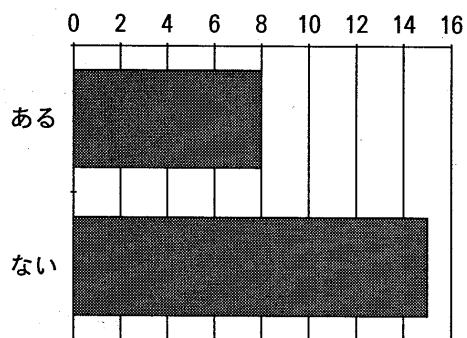
官庁からの受注



SOHOへの発注



SOHOからの受注



問7 (自由記述)

県主導でのビジネスモデルでは全体に失敗するでしょう。Eビジネスはそんなにシンプルではない。プロによる設計が必要である。コンテンツがなければどこでやっても同じ。学問とリアルビジネスにもズレがある。

先日古座川町長とお会いしてきたが、過疎化の問題点が今一つ理解出来ないのと、その恵まれた自然環境を破壊しているのがいわゆる集積(人)なので、そっとしておくべき!

SOHOの集積チームに定期的にJobを流すしくみがなければ、いくら技術があっても今日食うことが手いっぱいとなるでしょう。

居住環境を十分整備すれば可能と思います。

不安な点 ・営業活動 ・宿泊面 ・通信環境

観光施設等を向上させたいのか通信販売等で向上させたいのか等SOHO関係者に投げかけて頂ければ、出来る範囲内でご協力させて頂けると思います。

SOHOが集積してメリットがありますか? デメリットも多いと思います。同業が集まるとつらい人も出るのでは? (業種を多く集める)

光ファイバー網を整備すると聞いたのですが、整備コストが問題になることから電線を使用してはどうでしょうか

美里町と古座川町という場所とSOHOという形態であるという情報だけど、構想がわかりませんが、今のわかやまヴィレッジのようなものがその場所にあると想定します。しかし、ビルがあるのか、それともわざわざビルを建てるのかという疑問と、もしかしたら廃校となった校舎のようなものを使うのかという想像できないではありません。

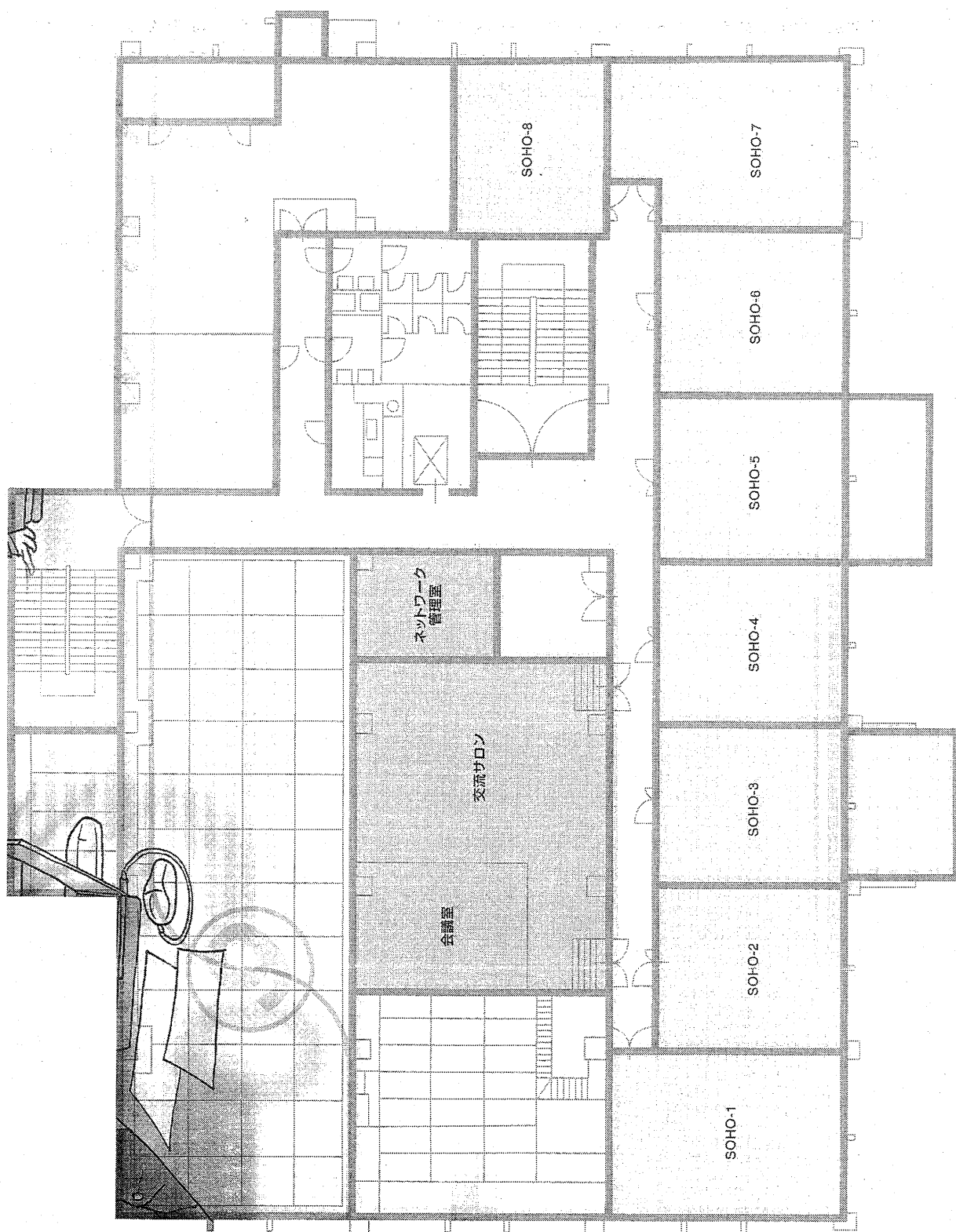
SOHOでの事業は高速回線を用いた情報収集だけではなく自由な情報発信の環境も必要です。セキュリティ上の問題もあり、和歌山SOHOでは入居者の情報発信スタイルには制限があります。立地的なハンディを克服するためには自由な通信環境と異業種が多く集まるSOHO環境が望ましいのでは……

住居つきで高速専用回線があればぜひ入居したいが交通の便(特に和歌山市内へのアクセスと子供の教育環境)の良好な場所でないとは困難であろう。

平井婦人部と専門の柚子業者が成功と失敗のモデルケース。その解決が今後のルーラルSOHOのポイント(体験旅行も含めて)(古座川町の場合)

SOHOを集積するにはまず「目的」「目標」「方向性」といったものが必要になると思います。ただ人やモノを集めてもそこで何を目指すかはあらかじめいくつか想定しておく必要があると思います。(例えばロボット産業の構築とかデータ集積センターの運営等「何を!!」が最も重要だと思います。)

【資料3】橋本ビジネスラボ



【資料4】IHS構想

2002年(平成14年)3月24日 日曜

遊休保養所を新事務所に

田辺進出のIT企業

白浜町に拠点移す

田辺市今福町に昨年10月進出したIT先端企業「クオリアイ」(本社・東京都 浦聖治社長)の研究開発子会社「エスアールアイ」は、白浜町の遊休保養所を活用し、25日から活動拠点を同町に移す。町内では近年、寮・保養所の閉鎖が相次いでいただけに、明るい話題となっている。同社は、田辺市の現事務所をソフトウェア技術者の育成拠点とする方針。



エスアールアイが新事務所として活用する旧保養所 (白浜町江津良で)

町企画観光課では「IT関連の企業の進出を期待していただければ喜んで話をしている」と話している。エスアールアイは、クオリアイ社の研究開発センターとして設立された現地法人。クオリアイ社のソフトウェア開発を担っている。資本金は1000万円。親会社のクオリアイは昭和59年2月設立。資本金は1億54万円。昨年度の売上高は12億3000万円。浦社長は「本町出身、従業員60人。

民 報

新しい事務所は、同町江津良の高台にある大手ゼネコンの旧保養所。鉄筋コンクリート地上3階・地下1階建て。平成元年5月に開所し、10年9月から休業している。同社によると、現在、従業員10人で業務しているが、4月に新卒採用者7人を迎え、大規模ネットワークのテストティングを行うには、広いスペースの確保が必要になったためという。建物は10年間の賃借契約で利用する。同社は「地域とともに発展する」とを念頭に、紀南地域の発信源として世界を目標に活動していきたい」と話している。また、IT企業の遊休保

養所活用については「環境面などは申し分ない。白浜町は、温暖なリゾート地として企業や官公庁の保養所が、平成3年ころ進出しやすくなるだ」とアドバースして「バブル経済崩壊後の不況」とりストラで閉鎖・休業が相次ぎ、今年2月末現在で営業は52軒。10年前と比べて半減している。町は、税収の減少や観光致条例を制定したばかり

紀 伊

養所活用については「環境面などは申し分ない。白浜町は、温暖なリゾート地として企業や官公庁の保養所が、平成3年ころ進出しやすくなるだ」とアドバースして「バブル経済崩壊後の不況」とりストラで閉鎖・休業が相次ぎ、今年2月末現在で営業は52軒。10年前と比べて半減している。町は、税収の減少や観光致条例を制定したばかり

進出協定に3者調印

東京のIT産業 白浜へ

金丸社長 「3年以内に15人採用を」

コンピュータソフト開発などに関するコンサルタント会社で先月、白浜町進出を表明した東京都中央区日本橋、アスクソフトクリエイティブ(金丸三雄社長、資本金1600万円)と県、同町の3者による進出協定書調印式が8日、県庁知事室で開かれた。

知事・町長 「活性化を期待」

調印式には木村長樹知事と金丸社長、立谷誠一町長が出席。進出に伴い、町が固定資産税を一部免除するなどの優遇措置を織り込んだ協定書に、それぞれが調印した。調印式ではそれぞれがあいさつし、木村知事は「田辺・白浜地域をIT特区とするように国に働きかけている。県IT総合センターの建設も始ま

り、大歓迎」、立谷町長も「町は今年3月、町企業立地促進条例を設置したが、アスクソフトクリエイティブの進出は第1号。観光と共に町の産業活性化に期待しています」と述べた。

「の開設準備を進めている。また、18日に田辺市で開かれる学生や一般対象の就職相談会「Uターンフェア」にも参加する。金丸社長は「順調に経営が推移している。紀南の良好な環境の下で、ソフト開発に力を注ぎ、3年以内に15人の若い技術者の採用を予定している」などと述べた。

同社は操業して8年で、年商は4億円。ITによるコンサルタント業務、生産工場小売販売業などの業務分析などを手

【資料5】和歌山県プロジェクト企画事業提言報告書（一部）

Ⅲ 課題と提言

●和歌山県におけるSOHO・テレワーク普及への課題

和歌山県の場合、交通網の未整備により大阪や東京からのアクセスの悪いことが、SOHOベンチャーの誘致を阻害している。他方で若者が大都市に流出している現状では、地元にもそのようなベンチャーを育てるのも難しい。このように、国土軸からはずれた和歌山県にとって、SOHOを普及・定着させることには困難がある。

そこで、自治体がテレワークセンターを設立し自らテレワーク事業に乗り出す道が残されているのであるが、テレワークの認知度が低いこと、センターの管理運営、特に採算面への不安が大きいことから、センター設立の取り組みは全くなされてこなかった。

しかし、同じような過疎地域でそれらの困難を乗り越えてSOHO・テレワークに成果を上げている市町村もある。努力と工夫しだいである。和歌山県はどう見てもチャンピオンではないから、チャレンジャーとして果敢に挑戦していかねばならない。

●SOHO・テレワークを和歌山県に普及・定着させるために（提言）

何よりもまず高速通信ネットワークの整備が急を要する。SOHOの人たちが真っ先に要望するのは高速な通信回線が利用できる環境である。東京や大阪の大都市圏では民間通信会社が次々と新しい通信サービスを始めるので、企業はそれを使った新しい情報サービス事業に乗り出すことができる。ところが和歌山県の市町村でそのような通信サービスを受けることができるのは1年も2年も後のことである。ドッグイヤーといわれてスピードがなよりの競争条件であるのに、それではとても太刀打ちできない。県が大都市に匹敵する通信環境を整備しない限り、和歌山県にSOHO・テレワークが定着するのは無理であると言わなければならない。工業化時代において高速道路の整備に遅れた和歌山県が、情報化時代の道路と見なされる通信回線で再び後れを取ることは許されない。

もちろん、情報インフラが整備されただけではSOHOは生まれない。SOHOを起業する人材が出てこなければならない。逆にいえば、そのような人材がなければ情報インフラを整備する正当性がない。SOHO定着にとって両者はこのように相互的な関係にある。したがって情報インフラ整備と人材育成を同時に進めなければならない。このような考え方を前提として我々は次ページのようなSOHO育成支援のための提言をまとめた。

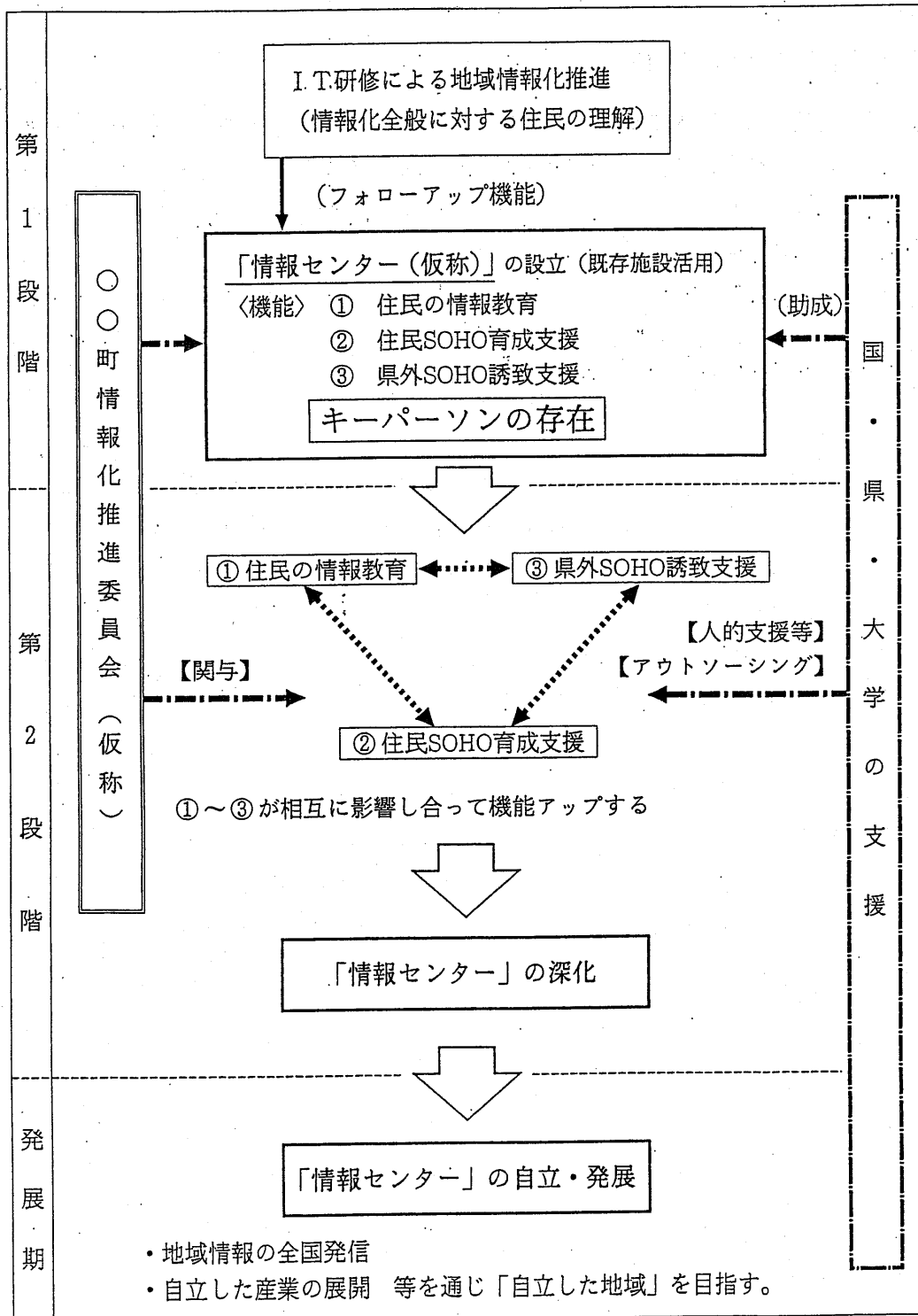
提言の骨子は地元でSOHO事業者を育てるために、住民に対してIT活用への啓発から着手するということである。①住民の情報活用教育によってITを利用した農業等の再生を考える人々が出てくれば、地元発のSOHOが生まれる。次にはそうした人々

の事業を支援する。②住民のSOHO育成支援の段階に進むことができる。③県外SOHO誘致支援によって、彼らが地元SOHOに良い刺激を与え、全体のレベルアップにつながる事も期待している。この3つの機能が相互にうまく影響し合って全体としてSOHOの集積が進むという図式である。

具体的には上の図式における3つの機能を遂行するために独自の組織として「情報センター（仮称）」の設立を提言している。このセンターの運営主体については、先進事例では第3セクターの「財団法人」や「株式会社」方式が一般的であったが、独立採算を重視した「公設民営」方式、あるいは地域おこしに熱心なグループによる「NPO法人」方式も考えられる。いずれにせよ、「あなたが地域を創り、運営する」という住民主体の視点を重視したモデルであることが重要である。

更に地域情報化を推進し、上記センターの設立・運営について支援・助言する体制が望ましい。そのために、例えば市町村単位で住民、自治体、地元企業、研究機関等からなる「情報化推進委員会」の設立も提言したい。

提言の総括図（モデル）



【資料6】古座川テレワークバレー計画

今後の取組みの具体的計画

今回、県及び和歌山大学など専門家の皆さんとプロジェクト企画（SOHO・テレワークを活用した社会参加支援ワーキング）に参加し、当町の今後の情報化戦略のあり方や、インターネットを利用したSOHO・テレワーク手法の調査研究を進めることができたことにまずは第1歩があったと考えている。

次に、当町における今後のSOHO・テレワークの取組みについては、住民アンケートにあるように、「推進すべき」、「地元の人でも利用できるようにしてほしい」などIT戦略やインターネットそのものに興味や必要性を感じながらも、「今はよくわからない」などの意見もかなりみられる。また事業者アンケートでも「常設の職場としてではなく、仕事も可能な滞在型休養施設として」、「SOHOだけの家族持ち生活は困難」など、産業振興や経済面でどの程度の効果が得られるかなど不透明な部分もあることは事実である。さらに当地域での通信インフラなど情報基盤の現状や費用面からも早急な立上げは困難なものと思われる。

しかし、世界的に進むIT化の波や国・県のIT施策の推進、また高知県の「情報生活維新」など多くの先進地の事例が示すように当町のような過疎高齢化地域こそ情報化への乗り遅れは許されない社会情勢下にある。

こうした点から結論づけでいくと、現時点での当町の取組み手法として、次のような段階的な取組みを進め、SOHO・テレワークだけでなく地域全体的な情報化戦略として捉えた「古座川テレワークバレー計画」を推進し、情報化を活用した特産品づくりや若者定住による地域活性化、住民の社会参加など21世紀の新しい過疎・山村地域の社会構築をめざすものである。

まずは第1段階として（HOP）

1. 地域インターネット導入事業の活用
（平成13年度より供用開始）
2. IT講習会や小中学校での積極的なIT学習
（住民参加によるパソコン研修）
3. マルチメディア情報専門家やSOHO事業者との交流活動
（情報化社会への意識醸成）
4. 住民レベルでのSOHO・テレワーク研究会の立ち上げ
（特産品販売・HP作成など）

5. 関係機関での情報化推進委員会、テレワークバレー計画の立ち上げ
(通信インフラの整備促進)

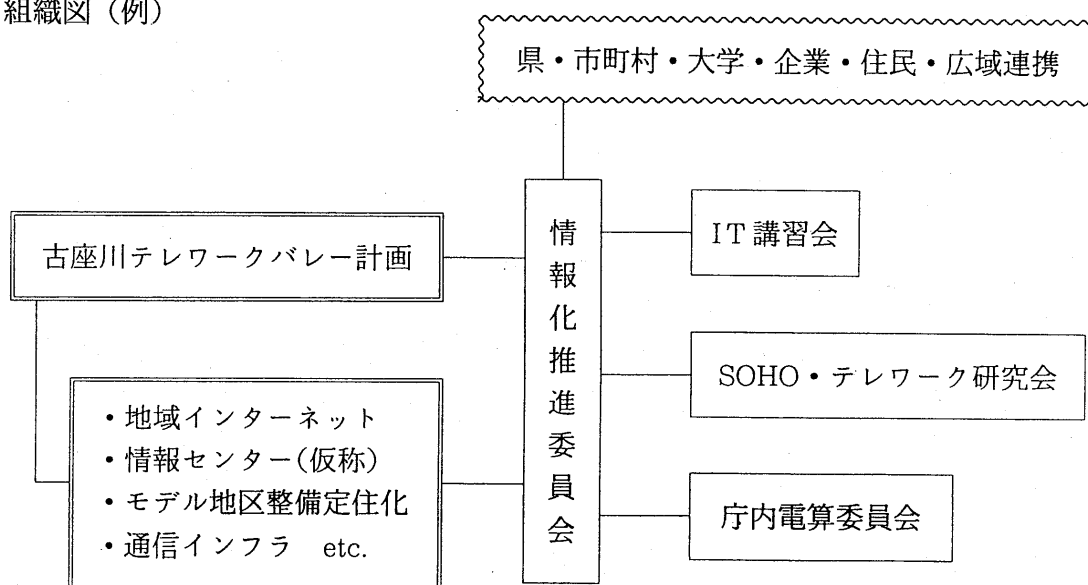
次に第2段階として (STEP)

1. IT講習会やSOHOテレワーク研究会の活動より事業化の検討
2. 事業化としては、空き施設を利用した情報センター(仮称)の立ち上げ
3. モデル地区での保養空間施設の整備やU・Iターン者の住環境の整備
4. 県や広域連携での取組み推進、マルチメディア情報専門家などの参画
5. 通信インフラ整備を含めたテレワークバレー計画の具体策の検討

最終的な発展段階として (JUMP)

1. 情報化推進委員会の機能強化、広域連携情報ネットワーク組織の創設
2. 情報センターの機能充実、SOHO・テレワーク支援の本格化
3. IT人材の交流活動の確立や定住化
4. 通信インフラの導入整備などネット環境の確立
5. 古座川テレワークバレー計画の発展

組織図(例)



新しい地域社会を



情報通信利用し町づくり

SOHO・テレワーク研究会 古座川町で発足

高度情報通信ネットワークを利用した町づくりを目指している古座川町で、「SOHO・テレワーク研究会」が発足した。十一日には同町明神の南紀森林組合で調査報告と勉強会が開かれ、インターネットにホームページを開設している住民や各種団体の関係者ら二十三人が参加し、過疎地域での情報社会システムについて考えた。

SOHOは「Small Office Home Office」の略で、テレワークとは「遠くで働く」という意味。同町は美里町とともに、県と和歌山大学が進める「SOHO・テレワークを活用した社会参加支援」のモデル地区に指定されており、「情報技術を活用した新しい地域社会の構築をめざす古座川テレワークバレー計画(仮称)」を推進するための段階的施策への第一歩として、同研究会を立ち上げた。

この日は初めに、同町でのSOHO・テレワークについて調査してきた同大学経済学部の小島敏宏教授が、「過疎山村地域におけるSOHO・テレワークの定着を目指して」と題し講演。他地区での取り組みを紹介するとともに、拠点となるテレワークセンターの設置や人材の育成の仕方などを紹介した。

またSOHOの仕事について、インターネット販売やデータ入力、プロバイダー、デザイン、プログラムミングなどの活動を挙げた。この後、参加者が順番に自己紹介しながら、パソコンを使ったこれまでの取り組みや、インターネット販売の成果などを説明。ホームページにアクセスしてもらったためのアイデアも出し合った。毎日二十件ほどのアクセスがあると、ホームページ開設者からは「私は町内の交通規制情

報を載せている。古座川の民話を載せるなど工夫して見ては」という意見が出ていた。次回の勉強会は七月に予定しており、引き続きSOHO・テレワークについて考える。

△ SOHOについて考える参加者(古座川町明神の南紀森林組合)

古座川溪流塾第6回公開塾

2001マルチメディア・シンポジウム in 古座川

環境

と
情報

自然と文化が見直され
情報の力が注目されるいま
なにをなすべきか

パネラー

岸本 周平 (経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課 課長)

武邑 光裕 (東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)

浜野 保樹 (東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授)

コーディネーター

月尾 嘉男 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

主催 / 古座川溪流塾

後援 / 古座川町・南紀州新聞社・紀伊民報社

【資料 9】

テレワーク講演会「地方改革と情報文化」レジメ

平成14年 2月10日

白鳥 義 周

- (1) 目 標 自然・文化と共生しながら、情報化によって地場産業の高度化と情報産業の育成を図り、地域を活性化する。
- 事業の内容
- ※ 地域総合窓口事業
地域総合窓口を形成し観光・地場産業の高度化を図る
 - ※ クリエーター誘致事業
長期目標として情報産業の誘致・育成を図る
 - ※ テレワーク事業（在宅）（店舗）
地域住民が実感できる情報化を推進する
- 幡多四万十デジタルビレッジ構想（要約）高知県
- (2) 現状と分析 『和歌山県におけるSOHO・テレワークへの提言』で充分、分析され方向付けがなされています。
- (3) 展開と実行
- 行政（公共施設）・学校の情報ネットワーク（12年度）
 - インターネットを利用した通販（古座川ゆず平井婦人部）
 - 情報通信基盤（インフラ）H15年
ケーブルテレビ事業（13年2次補正で採択）
 - その他
- (4)
- ※ 情報化の主役は地域住民である。
視点をどこに置くのか……
 - ※ 現状の仕組み・慣習が足かせになってないか。
行政・議会・民間・地域の文化など
 - ※ 国・県・関係機関の支援（補助金など）を享受できる組織

◎ 事業として自立できるか……



発行所 高知新聞
高知市本町3丁目2
088-822-2111 780-8
© 高知新聞社 2

宿毛市

CATV 15年開始へ

地域情報化を目指し、宿毛市でCATV(ケーブルテレビ)導入の動きが加速している。七月に設立された株式会社「西南地域ネットワーク」(白鳥義周社長)に市は五千万円の出資を決め、第三セクター化。同社は仮事務所を構え、十五年からの放送開始を目指している。同社の現状をレポートする。

第三セクター

「IT」数年でCATVを取り巻く環境が変わってきた。多チャンネルやネット接続の需要を考えれば、採算は取れる。熱っぽく語る白鳥社長

支社局からの報告

同社長は昨年秋に幡多地域の自治体などに呼び掛け、「四国西南地域情報整備推進研究会」を立ち上げた。十八年予定の地上波テレビジョン放送移行など、放送・通信業界の現状を学び、地域の情報インフラ整備を進める方針を打ち出した。

そして、各自治体にCATV開設を打診。宿毛市で第三セクターによる開業を目指すことになった。

加入率当面20%目標 医療、福祉利用も視野



仮事務所での営業を開始した「西南地域ネットワーク」(宿毛市中央6丁目)

これに伴い同市は九月議会で五千万円出資を決定。十月末に資本金を組み込まれた。同社資本金は一億五千万円。来春には仮事務所を構えた。

地ダネを充実

同社の社員は現在六人。今月から中央六丁目には仮事務所を構えた。来夏には土佐くろしお鉄道宿毛駅北側に本事務所とスタジオを建設し、十月に試験放送を開始する。

率に最終的に31.2%と

十五年一月本放送開始を目指す。来月一日に記念イベントを開き、加入者の受け付けを開始する。加入料は三万五千円で、早期加入者には割引価格を設定するという。

放送内容は地上、衛星波はもちろん、地域情報チャンネルを充実させ、これは議会中継や地域の出来事を伝えるニュースがメイン。社員が取材、編集、アナウンスなど一人何役もこなす。

同社は「市内の九割以上をカバーし、初年度で20%の加入率が目標ライン。さらに開業十年で40%を目指す。先輩格に当たる須崎CATVがこのラインを超えており、目標としたい」と話す。

情報の高速道路

白鳥社長は「交通体系同様、幡多は情報過疎の地域。そこをがらりと変える事業にしたい。CATVは情報の高速道路です」と力説する。

確かに、情報が大量送れる光ケーブルを使えば、双方向メディアの可能性が広がる。本誌が接統サービスはその代表格であり、定額でつなぎ放題なのは大きな魅力。加入地域内の通話料金が無料となるインターネット電話も、「開局後は実用化できそう」とのこと。ほかにも防災、医療、福祉方面に利用可能で、「将来は高齢者施策にも威力を発揮できるようにしたい」と宿毛市の企画広報課。市は総務省のCATV施設整備事業などによる負担支援を要請中だ。課題は「一にも二にも加入率」と白鳥社長。「IT的な利点も大事だが、幅広い世代に受け入れられるにはまず地域密着の姿勢から」と訴える。また、市町村合併も視野に入れ、周辺地域にネットワークの広がりを働き掛けたいという。情報化推進の風に乗り、可能性が広がるCATV。それだけに放送開始時でどれだけ住民が利用できるかが大きな力となっている。(宿毛支局 西森征司)

新世代ケーブルテレビ事業

要求の95%を確保

9市町村で6億2000万円

1日参議院本会議で可決、成立した国の13年度第2次補正予算案。その中の「新世代地域ケーブルテレビ」は、地域住民のニーズに対応する自主放送の実施で、地域に密着した映像情報で、和歌山県内の9市町村(新宮市、那智勝浦町、太地町、古座町、古座川町、串川町、申)は、双方方向で高度なサービスを提供するケーブルテレビ施設の整備を行うもの。民間事業者単独では

プロードバンド化の進展が困難な当地域では、防災に直結する緊急情報や、高速インターネット、福祉情報など多様な情報の提供によつて均衡ある発展につながるものとして、地元市町村関係者がかける期待も大きい。9市町村での事業は、株式会社・ZTV(三重県津市、第三セクター)が実施主体となる。事業費総額26億2000万円に対し、内示額は6億2225万円。

市町村別の予定額は、新宮市7410万(事業費3億1200万円)、那智勝浦町1億2160万円(同5億1200万円)、太地町2356万円(同9920万円)、古座町5643万円(同2億3760万円)、古座川町1億13万円(同4億2160万円)、串本町1億877万円(同4億5840万円)、熊野川町4826万円(同2億3760万円)、本宮町7809万円(同3億2880万円)、北山村1121万円(同4720万円)。

昨年末の第1次補正予算では、同事業で新宮市に1億2000万円が内示されたが、整備に十分な金額でなく、木村良樹知事の強い要望を受けて、和歌山県選出の国会議員各位が折衝にあたった。なお、県内では、JCOMが和歌山市や海南市、岩出町、貴志川町でケーブルテレビ事業のサービスを提供中。

信事業などを展開。資本金は5億8900万円。平成2年10月1日、津ケーブルネットワーク株式会社設立。4年、津ケーブルテレビ株式会社に社名変更。開局は6年10月1日。9年4月、郵政省より第一種電気通信事業許可取得。10年3月、インターネット接続事業開始。12年10月、株式会社ZTVに社名変更。

主な株主は津市、久居市、尾鷲市、熊野市ほか15町村。日本土建(株)、日の出産業(株)、(株)百五銀行、三重交通(株)ほか。三重県津市あのだつ台4丁目7番地1。

概 要 (株)ZTVの

有線テレビジョン放送法による有線テレビ放送事業。有線テレビジョン放送施設を利用する音楽放送、エフエム放送事業。電気通信事業法による第一種電気通

14/2/13 報

「ITは世の中を変える」

SOHOテレワーク講演会

古座川町

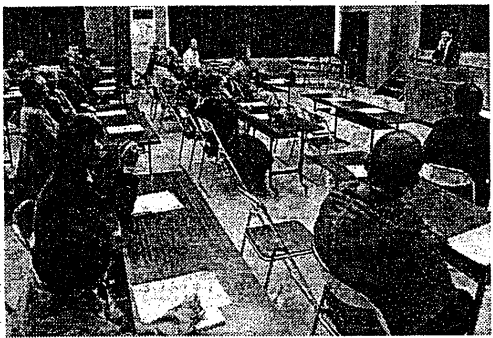
古座川町のSOHOテレワーク講演会が10日、同町高池の中央公民館であり、西南地域ネットワーク株式会社（高知県宿毛市）の白鳥義周社長が「地方改革と情報文化」と題し講演した。過疎山村地域でのIT（情報技術）を駆使したSOHOテレワークの定着について、理解してもらおうと開いたもので、町民ら約80人が聴講した。

コーディネーターを務める和歌山大学経済学部の小島敏宏教授と広瀬征彦町長のあいさつの後、白鳥社長が登壇し、古座川町で進められているSOHOテレワーク事業について説明。また同ネットワークが進めているプロバイダー事業や、近く

スタートさせるケーブルテレビ事業などを紹介し、「ITやパソコンを使わなくては豊かな生活を享受できない時代。それは読み、書き、そろばんと同じ。操作技術を高めていくように生活を变えていくのを知る必要がある」と訴えた。

またケーブルテレビについて紹介。福祉や地域チャンネルの開設、教育などでの活用を指摘し、「ただテレビやインターネットだけでなく、知恵を絞って活用の仕方を考えなくてはいけない」と説明した。

最後に「情報化は、行政任せだと、その地域の活性化は遅れる。まず民間から声を上げなければ



△ 情報文化について講演する白鳥義周社長（10日、古座川町高池の中央公民館で）

いけない。ITは世の中「思っている」と熱っぽく変えていくツールだと語った。